

Ver.2.09.2009731



Copyright © 1995-2009 SSJ K.K. All rights reserved.

注意

- 1. エス・エス・ジェイ株式会社からの書面による許諾を得ずに、本書の内容の一部または全部を無断で 複製、複写、転載、翻訳、頒布することを禁止します。
- 2. 本書の内容は、製品の改良などにより将来予定なしに変更することがあります。
- 3. 本書の商品性、特定目的に対する適合性に関して、エス・エス・ジェイ株式会社は保証いたしません。
- 4. 本書の内容については万全を期して作成いたしましたが、万一記載内容の誤りなどお気づきの点が ございましたら、エス・エス・ジェイ株式会社までご連絡ください。
- 5. 運用した結果の影響については、4項にかかわらずエス・エス・ジェイ株式会社は責任を負いかねま すのでご了承ください。

#### 【平成 21 年・年末調整における PR+の対応概要】(平成 21 年税制改正対応)

年末調整の際、控除しきれない(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の金額がある場合には、「給与所得の 源泉徴収票」の摘要欄に「住宅借入金等特別控除可能額」を記載します。

また、適用を受ける当該控除が、複数の居住年に係る控除の適用を受ける場合または租税特別措置法 41 条の 3 の 2(特定増改築住宅借入金等特別控除)に係るものである場合には、居住年月日ごとに当該適用を受けている「控除の種類」及び「借入金等年末残高」を記載します。

PR+では法定帳票(年末調整書、源泉徴収票、支払報告書、及び源泉徴収票(専用紙))の摘要欄、および源泉徴 収票・給与支払報告書磁気ディスク作成での摘要項目について複数の(特定増改築等)住宅借入金等特別控 除の適用を受けている者に対応した項目を出力する対応をしました。

また摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合にはオーバー分の情報を一覧として出力します。

■法定帳票(摘要欄)の居住開始年月日、適用区分(控除の種類)、借入金等年末残高:

2つ以上の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けている場合に住宅借入金情報マスタの「居 住開始年月日」、「借入金等年末残高」、「適用区分(控除の種類)」を出力します。 また摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合にはオーバー分の情報を一覧として出力します。

■法定帳票(摘要欄)の住宅借入金等特別控除可能額:

算出年税額よりも(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の金額が大きい場合に年調実績マスタの「住宅 借入金等特別控除可能額」を出力します。

■磁気ディスクの No. 77~86:

源泉徴収票・給与支払報告書磁気媒体届出書の No.77~86 に複数の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けている者に対応した項目に当該項目を出力します。

■年調用控除データ入力:

居住開始年月日、借入金等年末残高、適用区分(控除の種類)の複数管理をおこなうため年調用控除データ 入力画面に住宅借入金等特別控除申告書情報入力の機能を追加します。

■基本属性マスタメンテナンス、基本属性マスタメンテナンスチェックリスト:

居住開始年月日を表示しないようにします。

■源泉徴収簿の20欄の項目名称:

「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額」に変更します。

■年調プルーフリストの居住開始年月日:

住宅借入金情報マスタより1件目の居住開始年月日を取得します。

一目次一

1 PR+での年末調整に関わる処理の流れ	1
1-1 12月給与(賞与)で還付徴収の場合	1
1-1-1 年末調整処理	1
1-1-2 再年末調整処理	2
1-2 1月給与で還付徴収の場合	3
1-3 個別で還付徴収を行う場合	4
1-3-1 年末調整処理(個別還付)	
1-3-2 再年調処理(個別還付)	
2 設定の確認	6
2-1 全体に関わる設定	6
2-2 個人毎の設定	8
3 移行データの確認	9
4 年調用控除データの取込みフロー	
5 年調用生損保データの取込	12
5-1 社員番号桁数設定	
5-2 年調用生保損保データ取込	13
5-2-1 取込みデータの更新の仕組み	
5-2-2 CSV取込フォーマット	
6 保険料兼配偶者特別控除申告書出力	16
6-1 申告書の出力イメージ	17
6-2 地震保険料控除の出力イメージ	
7 保険料控除データ訂正	19
8 旧長期損保·地震保険集計処理	
8-1 保険料控除データ訂正画面からの起動方法	
8-2 集計の実行	21
9 扶養控除申告書出力	
9-1 扶養控除申告書出力イメージ	23
10 控除データの入力と取込	24
10-1 年調用控除データ入力画面	25
10-2 住宅借入金等特別控除申告書情報入力画面	
10-3 年調データロジカルチェック	27
11 申告書データ入力のチェック	
11-1 年末調整チェックリスト	
11-2 年末調整チェックリストの内容	
11-2-1 扶養家族情報の見方	
11-3 年調プルーフリスト	
11-4 年調プルーフリストの内容	

12 年調計算処理フロー	
13 賃金台帳修正(年調用)	
訂正項目の登録方法	
13-1 賃金台帳修正(年調用)の時期	
14 年末調整処理の実行	
<b>14-1 通常年調</b> (12 月実施)	41
14-2 随時年調(退職者源泉作成)	
15 対象者の判定	
16 控除判定	
16-1 本人の控除判定	44
16-2 扶養控除判定	44
17 年末調整計算処理で参照するデータ	
18 年末調整一覧表(結果の確認)	
18-1 年末調整一覧表出力画面	46
18-2 年末調整一覧表の内容	
18-3 総括表(源泉徴収票等の合計表の基礎資料)	49
19 過不足税額の還付・徴収	51
19-1 還付金給与賞与反映処理	51
19-1-1 還付徴収金反映結果の確認	
19-2 還付金支給控除不可リスト	
19-3 還付金FBデータ作成	53
19-3-1 還付金現金支払者金種表	54
20 法定帳票	55
20-1 個人別年末調整諸表	55
20-2 源泉徴収票(専用紙)	
20-3 法定帳票(諸表)の出力項目	59
21 年末調整確定処理	63
22 再年調処理	
22-1 再年調計算処理	64
22-2 税金控除フラグと控除データの登録タイミングについて	65
22-3 控除データ修正分の入力方法	65
22-4 再年調計算結果の確認	66
22-5 再年調計算フロー	67
23 支払報告書(人員表·総括表)	
23-1 支払報告書(人員·総括表)用集計	68
23-2 支払報告書(人員表)	70
23-3 支払報告書(総括表)	71
24 源泉票・支払報告書磁気ディスク作成	

25 年末調整実績データの訂正について	75
25-1 年末調整実績一覧	
25-2 年末調整実績訂正	
26 所得税用事業所マスタ登録	

# 1 PR+での年末調整に関わる処理の流れ

SuperStream-PR+で年末調整を行う為の運用手順は以下のようになります。

#### 1-1 12月給与(賞与)で還付徴収の場合

会社定義/給与情報の「年調還付金の支払区分」の設定が "給与" 又は"賞与"の場合。

1-1-1 年末調整処理



#### 1-1-2 再年末調整処理

会社定義/給与情報の「再年調還付金の支払区分」の設定が "給与"の場合。



## 【注意!】

「年末調整処理」と「再年末調整処理」では「還付金給与賞与反映処理」の実行タイミングが 異なります。運用時は実行手順に注意する必要があります。

## 1-2 1月給与で還付徴収の場合

会社定義/給与情報の「年調還付金の支払区分」の設定が"1給"の場合。



## 1-3 個別で還付徴収を行う場合

会社定義/給与情報の「年調還付金の支払区分」の設定が "個別"の場合。

1-3-1 年末調整処理(個別還付)



#### 1-3-2 再年調処理(個別還付)

会社定義/給与情報の「再年調支払区分」の設定が "個別"の場合。



# 2 設定の確認

年末調整を行うために必要な下記の項目が正しく設定または移行されているかを確認します。

設定確認	項目		内容・出力先		
会社定義登録					
所得税	所得税納付税務署番号	組織対応パ	組織対応パターンの登録がない場合に源泉徴収票へ出力。		
	所得税徵収義務者番号				
会社定義登録-	→「給与情報」				
年調還付金	支払区分	年調の還付	・徴収を行う支払を指定。		
		給与 12	2月給与(支払が年調年の 12 月)		
		賞与 12	2月賞与(支払が年調年の 12 月)		
		個別 単	.独振込		
		1給 1.	月給与(支払が年調年の翌年の1月)		
	支払年月	個別の場合	のみ指定。		
再年調還付金	支払区分	再年調の還	付・徴収を行う支払を指定。		
		給与 「	年調還付金」が「給与」の場合は1月給与、「1給」の場合は 日給与		
		個別単	1.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2		
		個別の場合	のみ指定		
今社完姜登録-	→「在末調敕」	[[[1]]]			
在:調計質	在調計象日	19 日退職者に			
十咖口 <del>开</del>	┼┉┐シ┐シ╮┍	14 月 201937日1-	利りる牛咽可昇バ豕===四で1日へ。 10 日の単数公日(堂日) い治に混職した人け任調計質対象外		
		取仮の又和日 取仮の又和日 二、日十日	12月の取給稻子(貝子)以削に遅戚しに八は牛週日昇約3/10		
		12月末日	12月31日時点で退職していて随時午調を行っていない人は平		
\7##144 44 11	** -* !* +0	「い→かねかび公古	調計算対象。随時年調を行つしいる場合は計算対象の。		
扶養控除	障害情報	「扶養控际中す	告書」の「障害者等の内容」に家族の障害情報を印子する場合		
甲告書		に" 印子する	"を指定。		
年末調整書	帳票タイトル	「年末調整書」	」のタイトルを任意に編集。		
~ 1 <del>花</del> / 圣	注意書き	「年末調整書」	」の注意書きを任意に編集。		
パート 普通 ※回 回 公	普通徴収	基本属性[所得	<b>]</b> 税]タブの[所得税パート社員]が"パート"の在籍者を、「給与		
131以6万		支払報告書」	で「その他」に集計する場合は、"普通徴収する"を指定。		
所得税用事業用	<b>近マスタ登録</b>				
所得税	事業所	組織対応マ	スタ登録にてパターンコードに対応させる事業所。		
		(「20-3 法)	<b>定帳票(諸表)の出力項目」</b> を参照)		
	所轄税務署コード	源泉徴収票	へ出力。		
	徵収義務者番号	源泉徴収票	へ出力。		
ĺ	支払者名称	- 源泉徴収亜	は差述除由生ま 保险料控除由告書へ出力		
	支払者住所1,2	1/11/15 124-14 2000			
給与体系情報到	登録 (※還付金はマイナン	スで表示される	)		
還付・徴収金	8013	年末調整過	不足額:給与計算用(1月給与で還付・徴収の場合に利用)		
項目の設定	8014	再年末調整	過不足額:給与計算用		
	8213	年調過不足	額(賞与):賞与計算用		
地方税用事業原	<b>近マスタ登録</b>				
支払報告書	支払者名称		<b>牛</b> 妻 ~ 山 <del>五</del>		
	支払者住所1,2	稻 子 乂 វAI FIX			
	事業種目				
	代表者の職氏名	1			
ĺ	経理責任者氏名	1			
	連絡者の係名	支払報告書	(総括表)へ出力		
	海悠老の氏名	名			
ĺ	海紋老の雪話釆早	-			
4	理給有以用前借方				

# 2-1 全体に関わる設定

設定確認	項目	内容・出力先			
地方税用事業所不	マスタ登録				
支払報告書	給与支払の方法	給与支払報告書(総括表)へ出力			
	給与支払の期日				
	所轄税務署名称				
	払込金融機関名称				
	払込金融機関所在地				
	整理記号1	源泉票・	支払報告書磁気ディスク作成にて出力される。		
	整理記号2				
	本支店等区分番号	1			
市区町村マスタ登録		年調年の1月2日以降に住民票住所に変更があり、追加された市区町村を登			
事業所納付先対応マスタ登録		録。			
コード名称テーフ	ブル (※1)				
生保会社・種類	生保会社	INSLF	取扱っている生保会社コード(2桁)を登録。	保険料控除申告	
	生保種類 (一般)	SEIHO	生保・一般の保険会社毎の保険種類を「生保	書の「保険会社	
			会社コード(2 桁)+保険種類コード(2 桁)」	等の名称」、「保	
			で登録。	険等の種類」に	
	生保種類 (年金)	NNKIN	生保・年金の保険種類コード(2桁)を登録。	印字。	
損保会社・種類	損保会社	INSLS	取扱っている損保会社コード(2桁)を登録。		
	損保種類	SONHO	損保の保険種類コード(2桁)を登録。		

※1 「コード名称テーブル」に登録する生命保険会社コード、生命保険種類(一般・年金)コード、 名称および損害保険会社コード、損害保険種類コード、名称については、お取引のある生命保険会社、 損害保険会社に問い合わせの上、メンテナンスする必要があります。

# 2-2 個人毎の設定

設定確認	項目	内容・出力先		
【基本属性マスタ】→	【基本情報】			
給与関連	年調振込区分	絵与情報の(再)	年調還付金の「支払区分」が「個別」の場合のみ指定	
	再年調振込区分	和子相報》(丹)中國逐行並《「天国世方」》:「國所」。《蜀日》。《祖足。		
【基本属性マスタ】→	【源泉・住民税】			
税表適用区分	所得税計算対象外			
	乙欄適用者	年調対象者とならない。		
	非居住者			
本人控除フラグ	災害者	年調対象者とな	らない。	
	その他の区分	本人控除計算項	目となる。(「16 <b>控除判定」</b> 参照)	
年末 (再年調)	計算区分	計算する	年調計算(還付徴収額算出)対象。	
調整		計算しない	源泉のみ出力。	
		除外	年調用データを作成しない。 源泉等諸表及び一覧表にも出力しない。 支払報告書(総括表)の人数カウントに入れない場合に設 定。	
前職分	支払額       所得税額       社会保険料       減税額       退職日	本年度の中途入社者で前の会社で今年中の支払額があった人の情報を登録。 (「20 法定帳票」参照)		
源泉徴収票	摘要欄1~4	前職会社名等の摘要欄に印字する内容を登録。 (共善家族名 減超額等の通常印字内容に)		
	所得税パート社員	パート (時給・日給)	<u>当年退職者で</u> 最終支払の給与(賞与)の「月内累計課税対 象額計」が <u>103 万円以下</u> なら年調対象。	
		役員	支給額が150万円を超えた場合税務署提出者となり、諸 表に役職名を印字。	
住民税	住民税事業所 CD	支払報告書の取	いまとめの単位。	
【基本属性マスタ】→	【住居情報】			
住民票住所	住民票1、2	給与支払報告書	・源泉徴収票・扶養控除申告書・保険料控除申告書に印字。	
	住民票市区町村 CD	このコード単位	で支払報告書の総括表に集計。	
	住民票世带主	扶養控除申告書	の「世帯主の氏名」に印字。	
	住民票世帯主関係	現扶養控除申告	書の「あなたとの続柄」に印字。	
【基本属性マスタ】→	【家族情報】			
	同居フラグ	老人扶養親族、同居特別障害である扶養親族がいる場合は正しく設定する。 (「16 控除判定」参照)		
	消去(死亡)年月	扶養親族が年調年度中に死亡した場合は控除対象。		
控除設定	扶養控除	扶養控除計算	(「16 <b>控除判定」</b> 参照)に利用。	
	特別・普通障害フラ グ	・死亡の場合はそのままにしておく。 ・消去(離別、扶養から外れた等)の場合は「0FF」にする。		

# 【注意!】

随時年調者の12月年調での扱い

「年調対象日」="12月末日"に指定しない場合、12月の給与(賞与)の支給日より前に 退職した人は、年末計算対象外となります。

(2) 年末調整計算が対象外になるパターン年末調整年度の課税額および所得税額が "0"の場合は、年末調整計算の対象とはなりません。

# 3 移行データの確認

年の途中から**PR**+で給与計算処理の運用を開始されたユーザーは「データ移行が正しく行われたか」、「その後 正しく累積データが作成されているか」を確認する必要があります。 以下は**PR**+で給与計算処理を行っている場合に作成される賃金台帳データのうち、12月給与計算時点で作成

以下は **PR**+で給与計算処理を行っている場合に作成される賃金台帳データのうち、12 月給与計算時点で作成 される年末調整に関わる項目になります。

		当月			累計		月	内共通累計		
支給年月日	種別	<b>課税項目</b> 集計額 CH1_TOU_ KZEI_GKI N	社会保険 料控除 合計額 CH1_TOU_ SYH_KJO_ GKIN	<b>所得税</b> CH1_TOU_ STKZ	<b>課税項目</b> 集計額 CH1_RUI_K ZEI_GKIN	社会保険 料控除 合計額 CH1_RUI_ SYH_KJO_ GKIN	<b>所得税</b> CH1_RUI_ STKZ	<b>課税項目</b> 集計額 CH1_RUIG_ KZEI_GKIN	社会保険 料控除 合計額 CH1_RUIG _SYH_KJO _GKIN	<b>所得税</b> CH1_RUIG _STKZ
2005/01/25	給与	500, 000	50, 358	29, 540	500, 000	50, 358	23, 290	500, 000	50, 358	23, 290
2005/02/25	給与	500, 000	50, 358	29, 540	1,000,000	100, 716	52, 830	1, 000, 000	100, 716	52, 830
2005/03/25	給与	500,000	50, 358	29, 540	1, 500, 000	151, 074	82, 370	1, 500, 000	151, 074	82, 370
2005/04/25	給与	500,000	50, 358	29, 540	2, 000, 000	201, 432	111, 910	2, 000, 000	201, 432	111, 910
2005/05/25	給与	500,000	50, 358	29, 540	2, 500, 000	251, 790	141, 450	2, 500, 000	251, 790	141, 450
2005/06/10	給与	500, 000	50, 358	29, 540	3, 000, 000	302, 148	170, 990	3, 750, 000	302, 148	170, 990
2005/06/25	賞与	750, 000	81, 675	93, 560	3, 750, 000	383, 823	264, 550	3, 750, 000	383, 823	264, 550
2005/07/25	給与	500, 000	50, 358	29, 540	4, 250, 000	434, 181	294, 090	4, 250, 000	434, 181	294, 090
2005/08/25	給与	500, 000	50, 358	29, 540	4, 750, 000	484, 539	323, 630	4, 750, 000	484, 539	323, 630
2005/09/25	給与	500, 000	50, 358	29, 540	5, 250, 000	534, 897	353, 170	5, 250, 000	534, 897	353, 170
2005/10/25	給与	500, 000	50, 358	29, 540	5, 750, 000	585, 255	382, 710	5, 750, 000	585, 255	382, 710
2005/11/25	給与	500, 000	50, 358	29, 540	6, 250, 000	635, 613	412, 250	6, 250, 000	635, 613	412, 250
2005/12/10	賞与	750, 000	81, 675	93, 560	7, 000, 000	685, 971	505, 810	7, 000, 000	685, 971	505, 810

## 賃金台帳マスタ1/2(PRCH1MST)(12月賞与のマスタ更新まで終了した状態)

# 【注意!】

**PR**+で給与計算処理を行っている場合、月々の「累積課税項目集計額」「月内共通累積課税項目集計額」に1月からの課税額の累積が作成されます。

年末調整処理では「月内共通累計・・・」の値を利用して源泉税額の算出を行っていますので、年の途中から PR+で 給与計算処理を開始した場合は以下のいずれかの方法で移行を行い、「月内共通累計課税項目集計額」、「月内共 通累計社会保険料控除額」、「月内共通累計所得税」の値を正しくセットする必要があります。

- (1) 賃金台帳マスタ 1/2(PRCH1MST)に本稼動月の前月データを全員分作成し、「月内共通累計課税項目集計 額」、「月内共通累計社会保険料控除額」、「月内共通累計所得税」の値を移行する。
  - => この場合、移行データは少なくなりますが、源泉徴収簿、賃金台帳に移行月以前のデータは表示され ません。また、移行した年のデータに対しては「賃金台帳累計訂正」機能は利用できません。
- (2) 賃金台帳マスタ 1/2(PRCH1MST)に 1 月から本稼動月までのデータを全員分作成し、「当月課税項目集計 額」、「当月社会保険料控除額」、「当月所得税」の値を移行する。データ移行終了後、「賃金台帳累計訂正」機 能にて移行データに「月内共通累計・・・」のデータを作成する。

※上記の移行方法は年末調整を行う為の項目のみに限定しての説明です。データ移行を行う場合は他の項目に ついても移行の要不要を検討する必要があります。

# 4 年調用控除データの取込みフロー

以下は、年調用の生命保険料データ、および損害保険料(長期損害保険、地震保険)データの取込みから、控除申請 内容を登録するまでのデータフローです。



# 【注意!】

■経過措置対象の長期損害保険について

平成19年1月1日以後に長期損害保険契約等の保険料を変更した契約は経過措置の対象外となります。 ただしシステムでは判断する事ができないため、経過措置の対象外でも"経過措置対象の長期損害保険"と判断 される場合があります。そのため、社員ご本人が保険料控除申告書にて確認する必要があります。

#### ■地震保険付帯型の長期損害保険について

経過措置対象の長期損害保険に地震保険が付帯されている場合は、 経過措置対象分と地震保険料控除のいずれか一方のみが控除の適用 対象となります。ただし、損害保険会社ではどちらを適用するかの判断が 出来ないため、損害保険会社にて作成されるファイルには両方の保険 料データがセットされます。

地震保険料と長期損害保険料のいずれを控除対象とするかの判断は 社員ご本人が行う必要があります。



■「旧長期損保・地震保険集計」処理実行について

・「旧長期損保・地震保険集計処理」を実行する際、地震保険付帯型の長期損害保険については
 地震保険、旧長期損保(経過措置対象分)のいずれを控除対象とするかを必ず選択して下さい。
 控除対象の選択を自動で行なうことは出来ません。未選択の場合は"集計エラー"となり、
 該当者の年調用損害保険料が集計されません。

控除対象の選択は「保険料控除データ訂正」から行います。保険料控除データ訂正処理では 年調用損害保険料の集計を行わないので、控除対象を選択後、「保険料控除データ訂正」画面 下の[集計処理] ボタン(F2 キー)から「旧長期損保・地震保険集計処理」を起動し、集計を 行なってください。

※「旧長期損保・地震保険集計処理」を個別のメニュー項目としたい場合は、「メニュー グループ登録」により[メニューグループ]に追加します。

# 5 年調用生損保データの取込

保険料控除申告書の内容は、各保険会社より取得した年調用の生命保険料データ、および損害保険料(長期損害保険、地震保険)データを「年調用生保損保データ取込」にてシステム内に取込むことで作成します。

## 5-1 社員番号桁数設定

生保会社(LINC)から送付されるデータに設定されている社員番号は右詰めになっていますので、読込み時 に桁を調整する為に「条件設定」にて以下のような条件テーブルを設定します。

<u>参照ブログラム種別</u> JB23010001 保険統一デ	-タ
	条件テーブルコード ▲件ケーブルコード ★件ケーブル名称 → ゆび 条件キー 2 条件キー 2 条件キー 2 条件キー 2 条件キー 2 条件 - 2 条件 - 2 条件 - 2 条件 - 2 (SBN
	条件キー3     条件名称3       → 001     桁数
	条件キー3関連コード ▲条件キー3関連コード 条件キー3関連コード 条件キー3関連コード 後葉員コード桁数 行数 5.00000 
確定 画面印刷 参照	新規作成   削除選択   削除取消 取 消   閉じる 実 行

<条件テーブル設定例>

下記の内容で条件テーブルを登録します。

項目名	設定例
参照プログラム種別	「JB23010001」(保険統一データ)
条件テーブルコード	「ホケン」
条件テーブル名称	任意の名称を登録
条件キー2・コード	「SBN」
条件キー2・名称	「従業員コード」(ユーザーの運用名で可)
条件キー3・コード	「001」
条件キー3・名称	「桁数」
条件キー3関連コード	「 $ riangle  riangl$
条件キー3 関連コード・名称	任音の名称を登録
(全角 10 桁)	止忌の石がを豆琢
条件キー3 関連コード・総称(略)	任音の名称を登録
(全角5桁)	11/22、 17/17.6 12 第2</th
条件キー3 関連コード・係数	従業員コードの桁数をセット

# 5-2 年調用生保損保データ取込

CSV 形式で作成した年調用の保険料データ、もしくは保険会社より取得した年調用の生命保険料データ、および損害保険料(長期損害保険、地震保険)データを取込みます。

生命保険料データは「保険料控除データ(PRHKJTRN)」に、損害保険料データ(長期損害保険、地震保険) は「地震保険料控除データ(PRJKJTRN)」に保存します。

【注意!】保険料控除申告書を出力するためには、年調用の保険料データを取込まない場合も、

年調用生体損保アータ取込」を美行する必要があります。
>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>
ファイルビア 編集(ビ) メニュー(M) ウインドウ(M) ヘルブ(H)
データ有無       取込方法       入力ファイルフォーマット            ・受信データ有り         ・追加取込         ・グリア後取込         ・クリア後取込         ・CSVデータ         ・CSVデータ         ・CSVデータ         ・DIT            処理対象部門指定(指定部門以下の階層も含む)             「所属部門コード         「
受信データ指定         マ 生保協統一データ         生保協受信データの種類         ・ 伝送データ形式         「 損保協統一データ」
コート14赤 でJISコード CEBCDICコード
15-印刷  画面印刷  参照
CAPS NUM SCRL 2007/10/12 2:20:10 PM

<画面項目>

項目名	項目の設定内容		
	受信データ有り	取込む生保・損保のデータがある場合に指定。	
データ有無	受信データ無し (データ削除)	取込む生保・損保データがない場合に指定。 ※取込み済みの保険料控除データが存在している場合 は、会社コードをキーに削除します。	※「5-2-1 取
取込方法	追加取込	複数のファイルを続けて取込む場合に指定。 ※同じファイル(同じ生保・損保データ)を指定して追 加取込みを繰り返した場合は、上書き更新されるのでは なく追加される。	込み テ新の仕組 み」 参照。
	クリア後取込	取込み済みの保険料控除データが存在している場合は、 会社コードをキーに削除後、取込む。	
入力ファイル	生保・損保協統一 データ	生保協会、損保協会で指定されているフォーマットのデー 合に指定。	-タを取込む場
フォーマット	CSV データ	「5-2-2 CSV 取込フォーマット」の形式で取込む場合に指	定。
処理対象部門 指定	処理対象の所属を として追加・削除	交り込む場合に指定。指定した部門以下に属する人のデー。 を行う。「本務・兼務所属」のみ対応。	タのみ処理対象
受信データ指定	取込対象の保険を [生保協統一データ ※[伝送データ形式 ことが可能。	チェックし、ファイル名をフルパスで指定。 う]指定時は、取込み形式を選択。(①) こ]を選択した場合、伝送データの編集無しで(そのままの <del>)</del>	形式で)取込む
コード体系	取込ファイルのコード体系を指定。		
エラー印刷	取込処理を行った	対象ファイル中のエラーを出力。	

# 5-2-1 取込みデータの更新の仕組み

データ有無	取込方法	取込後のデータ状況
	追加取込	・「保険料控除データ PRHKJTRN、地震保険料控除データ PRJKJTRN」に今回の取込分が追加される。(同じファイルの 追加取り込みを繰り返した場合は、保険料控除データが重複す ることになる) ・「年調データマスタ PRNCHMST」に今回取り込まれた生命 保険料データ(※1)が加算される。
文伯7 - 2 のり	クリア後取込	・「保険料控除データ PRHKJTRN、地震保険料控除データ PRJKJTRN」から会社コードをキーに既存の保険料控除デー タが削除され、今回取込んだ保険料控除データのみとなる。 ・「年調データマスタ PRNCHMST」から会社コードをキーに 既存の生命保険料データ(※1)が削除され、今回取込んだ生 命保険料データのみとなる。
受信データなし (※2)	_	・「保険料控除データ PRHKJTRN、地震保険料控除データ PRJKJTRN」から会社コードをキーに既存の保険料控除デー タが削除される。 ・「年調データマスタ PRNCHMST」から会社コードをキーに 既存の生命保険料データ(※1)が削除される。

※1 「年調データマスタ PRNCHMST」の生命保険料データ:

• TAXY1 保険料控除申告書 0000001 生命保険料

• TAXY1 保険料控除申告書 0000002 個人年金保険料

※2 年調用の生保・損保データを取込まずに「保険料控除申告書」を出力する場合でも、「年調用生損保 データ取込」を実行する必要があります。その際は**"受信データなし(データ削除)"**を選択します。

#### 5-2-2 CSV取込フォーマット

CSV形式にて生命保険料データおよび損害保険料データ(長期損害保険料、地震保険料)を取込むことができます。(注1)フォーマットは以下の通りとなります。

No	百日	标粉	必須		内容				
INU.	項口	11J XX	生保	損保					
1	会社コード	5	0	0	会社コードをセット。				
2	従業員番号	10	0	0	従業員コードをセット				
3	保険種類(生保・損保)	1	0	0	保険の種類をセット。(0:生保、1:損保)				
4	一般・年金判定	1	0	_	生保のみ、その種別をセット。(0:一般、1:年金)				
5	年金支払開始年月日	8	$\bigtriangleup$	_	No.4で「1:年金」を設定している場合にその支払開始年月日をセット。 ※西暦「YYYYMMDD」形式。				
6	満期返済区分	1	_	0	満期払戻金の有無をセット。(0:無、1:有) ※経過措置対象かを判断する際のチェック(注2)対象となります。				
7	保険会社コード	2	0	0	【生保】コード名称テーブル INSLF(生命保険)に登録されている 「生保会社コード(2桁)」を指定。 【損保、地震保険】コード名称テーブル INSLS(損害保険)に登録されて いる「損保会社コード(2桁)」を指定。				
8	保険種類コード	2	0	0	<ul> <li>【生保"一般"】コード名称テーブル SEIH0(生命保険種類)に登録されている「生保会社毎の種類コード(4桁)」(保険会社コード(2桁)+保険種類コード(2桁))を指定。</li> <li>【生保"年金"】コード名称テーブル NNKIN(個人年金種類)に登録されている「個人年金種類コード(2桁)」を指定。</li> <li>【損保、地震保険】コード名称テーブル SONH0(損害保険種類)に登録されている「保険種類コード(2桁)」を指定。</li> </ul>				
9	保険期間	2	0	0	1~99の範囲で指定。終身の場合は「99」をセット。 ※経過措置対象かを判断する際のチェック(注2)対象となります。				
10	金額	7	0	$\bigtriangleup$	剰余金等控除後の金額をセット。 地震付帯型の損害保険の場合、長期損害保険控除分(地震保険分を含まない) のみをセット。				
11	地震保険料	7	_	$\bigtriangleup$	地震保険料をセット。 地震付帯型の損害保険の場合、地震保険部分のみをセット。				
12	保険開始年月日	8	_		損害保険料の保険開始年月日をセット。 ※西暦「YYYYMDD」形式。 ※経過措置対象かを判断する際のチェック(注2)対象となります。 また、セットされている場合のみチェック対象になります。				

#### 【注意!】

(1) 平成 19 年 1 月 1 日以後に長期損害保険契約等の保険料の変更(増減)をした契約は経過措置対象外 となりますが、システムでこの条件を判断する事はできないため、経過措置対象の長期損害保険と判断 される場合があります。

(2)以下の経過措置対象条件をすべて満たした場合は、「経過措置対象の長期損害保険」として取込みます。条件を満たさない場合は取込エラーとなります。ただし、地震保険付帯型の損害保険(No.10、No.11 共に金額有)の場合は、地震保険分のみを「地震保険」として取込みます。

<経過措置対象条件>

・[No.9 保険期間]が10年以上で、[No.6 満期返済区分] で満期払戻金が有の契約。

・[No.12保険開始年月日]が20061231(平成18年12月31日)以前の長期損害保険。

# 6 保険料兼配偶者特別控除申告書出力

各保険料データを参照し、「保険料兼配偶者特別控除申告書」を出力します。

🧱 保険料薬配偶者特別控除申告書	
ファイル(E) 編集(E) メニュー(M) ウインドウ(M) ヘルブ(H)	
- 印刷句き 	
<ul> <li>・全体 組織体系 本務・兼務 ▼</li> <li>○個別</li> </ul>	
条件指定	
「 所属部門コード 「 「 」	
その他条件	
□ 通し番号を表示する	
出力FORM JP430350(表) 平成21年版 💆	
□ 配偶者情報を印字しない	
「100日日中柳」参照	実 (T 9:48:00 AM

<出力条件>

- ① 「年調用保険料控除データ取込」処理実行済み。
- 「基本属性マスタ」/「源泉・住民税」タブの「年末(再年調)調整の区分」が"計算する"。 「基本属性マスタ」/「源泉・住民税」タブの「税表適用区分」の"非居住"が OFF。 2
- 3
- ④ 「基本属性マスタ」/「基本情報」タブの「在籍区分」全て。(本年中の死亡退職者を除く)
- ⑤ 「基本属性マスタ」/「源泉・住民税」タブの「税表適用区分」が"甲欄"。

## <画面項目>

項目名	項目の設定内容					
印刷向き	印刷対象を選択。表面か、裏面を選択。					
組織体系	全体出力の際の並び順(所属コード)および、個別出力で「所属部門コード」を条件指定する 時に利用する組織体系を指定。					
条件指定	"個別"を選択した場合に出力対象条件を設定。					
通し番号を 表示する	出力する申告書の左上に通し連番を印字する場合にチェック。					
出力 FORM	印刷する FORM を指定。					
配偶者情報を 印字しない	「給与所得者の配偶者特別控除申告書」の「配偶者の氏名」欄に家族情報の配偶者(続柄:01or02) を印字しない場合にチェック。"OFF"の時は配偶者氏名を印字。					

<出力順>

「帳票出力設定登録」にて出力順を指定します。

## 6-1 申告書の出力イメージ

3-		<b>PE</b>	通 21年:	し番 分 :	·号 <b>粘与</b>	] इ.स. १	者の	ß.	料性	全中的	<b>6 8</b>	董 我 (		, 月 月 日 日 日 日	斤原	禹部門コ <b>周者特別</b>		ドー従 御告王		_ ~−ジ≹ ☞	番号
		<u>ន្យ័ ន</u> ន	<u>+ PR+</u>		壮						<u>まなたの</u>	////////////////////////////////////	* <del>*</del> ****						F	ALCONTRACTA	**
(赤芋美殿	時代の日本	£1 ₽4	0 2008-255								又は人		and and		_					( )	支援
<b>◆粘</b> 与i	青得者の(	1. R. F	佳摩	申告	<b>.</b> +							ALS	- 00	98 	-	粘与所	<b>1</b>	028	者特別性	<u><u><u></u><u></u><u></u><u></u></u></u>	表達 _ とが
			-	<u> </u>	668	See 1		、_	報注金		レー	80E##	第4月1日本	#¥≠07 +×▲	۱í	あなたの事	海中 (全)明			E	ጉ
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	度录在事 名 祭		保護:	¥0. ★		二日 日本	R 122 単 2的力の	r n næ≴i	Æ	4	20	むっと時代 新代学校会社	54年17注 6日と111余	大科研の		の日 <del>の13</del> 1月 の 見 <b>月</b>	-200	[]. 000 mts	*.#* > = = = + + + +	tratical.	80 1910
						R					建田	2401 <u>9</u> 0	使の金額	油品印		17.7.7	+)	15175 -0-			-
	LALL	- 1			+	30					+	l	20.000Ħ		P	記録者の	54	내 분수 文구			<b>-</b> †:
002 <u>(1816</u> 17 <b>5</b> 4 (1866)	6 <u>1866666666666666666666666666666666666</u>	<b>1</b> 1333393	101362 100001000		****	12	*****	66666	4444444	ddddd:	*****	*****	60,000 333333334			あなたと記り 社研又は美聞	きず( 兄が)				Ľ
£															11	239合の	2,4				-
<b>*</b>		1.4			-			_	8		*		H H 400 0		IL	<u> n 律 府 又 (t)</u>	- 67				≞≞
916 <u>0.84</u> 1.32 14555	<u>6 - 8 6 - 6</u> 13133333333333	4 1933339	1000000 100000000	66666	****	33338	*****	45555	4444444	ddddd:	*****	<u>i</u> beteetet	90, 000PA 333333333			602E00	19 19 19 1	L LL . UC W	一番 特別 住所 の対象となら現金	「老子してること」 、他の人の推動	- T
**	年金の左私属	elen a		H	2/14/1	1			合		*		Ħ	ſ	配	偶者氏名	3	の印字	を選択	8.2 <del>5</del> H B <b>B</b> A	
	[/] <b>元</b> 曲[•]	の金額	P	<b>5%</b> #(17	<b>并服大</b>		0-4	なり生命		G		89	<b>#</b> 002+	0		奥雄の党友が	ьzч	-	BN&£+s=≥	ttisti, se. Etisti	Ē
\$*6°2	53.000 <sup>4</sup> 6.1*		[1] <u>2</u> #	[·]#2	×.		[1] 🕫 😢	加速をつ	対理大に	[·]#	金額を左り	# <b>#</b> ##5:	( <b>15</b> 11)(0,00	o#4)							_p;
-	22.00 PA 1-63	<u>n, pop¢≓is</u>	*[/] <u>2</u> #	<u>01×1/</u> 61×1/	2+12	304	57±6	ù <b>t≱‡</b>		578 (200	±的て詳算し http://www.httl	- E 92#X				0 2 4 4				CEPPELCO	iĽ.
	100,001245	w	-#103	0,000#4	97 km		0.00		, B			Ð		B	!	****	ŵ	P	H H	NARGE IN	١Ļ.
	A 147 144	L _						684	の対象とな	to E	地域系统	L LINE	800 100 C.	芳年の	L				869.000		11-
条隙	☆ 往 夢	係	<b>₹ \$</b> (	ף מ	¥ 184	係院	<b>*</b> n	変量等料 大能な4	:単住え出 (目してい)	6 û E 1 m	又出四 <u>共</u> 养 是在试验者		no a segura da segura	***	F	专家资源	6				ᄩ
n	名 称	111	旗(目的)	) 🛔	i Ma	<b>出約</b> 書	n <del>es</del>	6. <b>#4</b>	nnets.	ten/ tetint				1000		角肉条	α¥				]⊫°
					$\rightarrow$							1				#. 5 # #	w				]þ
stik <u>t</u> +s	K .	地戰隊	8							-	inet)ne ¥	•	20.000 Ħ		L	*5.00	68				1E
ale superior and the superior of the superior	F	地戰級	8		- 1						Do ne		1.600		ſ	发展资源	03		35 - 5 (9 - 5 W)	0.00-007×172	1Ľ
85	りうち物の経験的	nantos	洋菜				Ħ	8031	tn∦≣te	<b>*</b> 889	1094008	r##	ç	Ħ			["				ᆘ
地震探険 控除	8月 331 (8の金	氨	0	<b>19</b> 170, 0	((H))	)+(	6の金額 観が10 粗える参	((6の名 ),000円 単合け	€ ( 9≵ '	<b>新第</b> 13	••••=> ;	=	0, 000#1)	Ħ	ŧ	(1)05 以共の病理	ø		H)	) <b>#8111</b> 72	1
<del>社会解除</del> の <b>指 勇</b>	(県設料天巻) 【の ≴	光 * 序 <u>-</u> 氏	4904で: とになっ 名	受担す いてい? ちゃちと	<u>円</u> / る 5人	- あれ - あれ - 中に - <del>保</del> 路	<u>221/245</u> 2たが本 二文私っ 2軒の金	100(年) 7年 た 年1 数 年	¥	癙	197 R	R I	あなた 中に対 横金の	が本年 私った 全数		1020 1020 (2) 10244 2020 200	<u>単数</u> 資 10分付 目本に	<u>金城 ((()一()</u> サガ弾金城 ()は 鉄へく ビジャン	<u>)の分析金額)</u> 第5月)」の新聞と	[ <u>а]</u> Ш <b>ід</b> кәнте	
			_			1.0		H .	3.000			-		Ħ							1
						-		- 21	黄人	<u>£</u> ‡3	****	PB 🚖				配 费考书	₩ ₩	[B] <b>ģ</b> ດ	金額	ППър	al 1
			. 14	homas	a)	+			1 ( <b>)</b> ( <b>)</b> ( <b>)</b>		Interior California	199 <u>2</u> 1971	+	H	Ц	化 网络	\$5	'I			11

<ページ番号>

1人で複数ページある場合は帳票タイトルの右に個人毎のページ番号を印字します。

#### 【注意!】保険料明細欄の「\*\*\*」出力と合計欄の出力について

#### ■生命保険

①取込済の生命保険(個人年金)の保険料合計が上限に達している場合は、残りの明細欄には「\*\*\*」 を出力し、合計金額を出力します。

②取込済の生命保険(個人年金)の保険料合計が上限に達していない場合は、申告書が配布された後に従 業員が追記して保険料の合計が変わることを考慮して合計金額は出力しません。

※ 取込済の生命保険の保険料合計が上限に達しているかの判断は、「PRHKJTRN(保険料控除 データ)」の「HKJ\_SEIHx\_SA\_HKIN(差引保険料x)」にて判断をします。 取込み明細が複数あり差引保険料の合計が途中で上限額を超える場合でも、保険料控除申告書に は全ての明細を出力します。

#### ■地震保険

・損害保険(地震保険、長期損害保険)の場合は、保険料合計が上限に達しているかにかかわらず、 合計額の欄には合計金額を出力しません。 地震保険付帯型の損害保険の場合、"地震保険料"、"旧長期損害保険料"のいずれを控除対象とするかは 従業員が判断する必要があるためです。

# 6-2 地震保険料控除の出力イメージ

	保険の	会社等 名 称	保 険 等 の 種類(目的)	保険期間	保険 等 契約者の	6 の 氏名	<u>保険業の対象とた</u> 家屋等に居住又は 家財を利用してい る者等の氏名	<u>こった</u> あなた との 続柄	<b>地震保険料</b> 又は旧長期 損害保険料 の区分 ∤	るなたが水甲中に支払った Ree材幹のうち、起資の四 分に乗る金額(分配を受け :資金金幹の控除物の金額 人	縮与の 支払者 の 確認印
G¥	<u>闺友稱</u> 上火隊	Ę	9:火风一 <b>都通</b> 火风	10					BR GER	5, 410 ру	
東日	<u> </u>	ε 2	₽:火耎 <b>− #過</b> 火耎	10				1		3, 254	
Ě	ለወ	うち幽震保険料	の金額の合計額	6		н	人のうち旧 長期も	夏 害保!	汝骨 の金額 (	の全計額に	В
烇	地震保険制	84	(最高\$0	), 000円	) /co	D金額 が 10	i(Cの金 ( .000円を	最高19	5,000円)	(最高50,000円)	円
l	控除者	項   Bの金額  \		円	+  超 	える4 (1/2+	。 場合は、 5.000円)		=		

【地震保険料又は長期損害保険の区分】

- ① 地震保険は地震に〇印が印字され、経過措置対象の長期損害保険は旧長期に〇印が印字されます。
- ② 地震保険付帯型の長期損害保険については、保険料控除データ訂正画面にて地震保険もしくは長期損害 保険のいずれか一方を選択していない場合、地震保険控除欄に両明細(2明細)が出力されます。 また、同一の契約内容とわかるように「保険等の種類(目的)」の頭に同一番号の連番が付加されます。

# 7 保険料控除データ訂正

年調用の生命保険料データおよび損害保険料データ(長期損害保険料、地震保険料)を直接入力する事が できます。

また、取込みデータに地震保険付帯型の長期損害保険がある場合、控除対象の選択を本画面にて行うこと ができます。控除対象が選択されていないと「旧長期損保・地震保険集計処理」実行時に集計エラーとなり ます。

■ 保険料控除すべき訂正 ファイル(F) 編集(F) メニュー(M) ウインドウ(M) ヘルプ(H)						
従業員コード     11001     従業員氏名     相田     良子       所属部門所属名     人事課						
生命保険料排整余 一般の生命保険料						
合計 15,000 控除額 [1] 15,000						
種別     会社     会社     種類     種類名     期間     金額     年金支払開始日       2:個人年金(生保会社)     01     日本     01     終身年金     30     10,000     2001/01/01						
合計 10,000 控除額 [2] 10,000						
生命保険料 控除額 合計 25,000     ([1]+[2])						
地震保険料控除         2           会社         会社名         種類         種類名         種別         期間         払戻         金額         開始年月日           01         住友海上火災         F2         0:火災-普通火災         旧長期         10         有         5,410         2006/01/01           01         住友海上火災         F2         0:火災-普通火災         地震         10         有         3,254         2006/01/01           01         住友海上火災         F1         1:火災-住宅火災         地震         5         無         5,471         2006/01/01						
地震保険料     0     控除額[地震]     0       旧長期損害保険料     合計     0     控除額[旧長期]     0       地震保険料     合計     0     地震保険料     2       ([地震]+[旧長期])     ([地震]+[旧長期])     0						
確定 集計処理 画面印刷 参照 新規作成 全削除 削除選択 削除取消 取 消 閉じる 実 行 [CAPS NUM SCRL [2007/10/13] 1:13:37 PM						

①「地震保険料控除」に、取込み済みの損害保険料データが表示されます。

【種別の選択方法】

② 取込みデータに地震保険付帯型の長期損害保険がある場合は、2行に分かれて表示されます。 地震保険分は[種別]に"地震"と表示され、経過措置対象の長期損害保険分は[種別]に"旧長期"と表示 されますので、必ず控除対象としない方の種別を"対象外"と選択します。

会社	会社名	種類	種類名	種別	期間	払戻	金額
01 01 01	住友海上火災 住友海上火災 住友海上火災	F2 F2 F1	0:火災-普通火災 0:火災-普通火災 1:火災-住字火災	<del>旧長期</del> <mark>地震 ▼</mark> 地震	10 10 5	有 有 毎	5,410 3,254 5,471
<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>			地震保険料 旧長期損害	旧長期 対象外 部原料 合調		7111	0

- ・ 種類名の先頭に表示されている[連番]が同一の場合は、同一契約であることを表します。
- ・ 地震保険付帯型の長期損害保険の場合のみ、[種別]欄をクリックすると「選択リスト」が表示 されますので、控除対象としない保険の[種別]を"対象外"にしてください。

## 8 旧長期損保·地震保険集計処理

地震保険料控除データ(PRJKJTRN)より年調用の損害保険料(長期損害保険料、地震保険料)データを 集計し、集計結果を年調データマスタ(PRNCHMST)に保存します。

#### 8-1 保険料控除データ訂正画面からの起動方法

保険料控除データ訂正画面の「集計処理」ボタンから起動します。

🧱 保険料控除データ訂正				
ファイル(E) 編集(E) メニュー(M)	ウインドウ(型) ヘルプ(日)			
<u>従業員コード</u>	従業員氏名 所属部門所属名			
- 生命保険料控除				
種別	会社 会社名	種類  種類名	期間金額	
			合計	a [1] آ
┃				R [.] ]
種別	会社会社名	種類 種類名	期間 金額 年金支払属	
			合計 0 控除額	i [2] 🗾 🕺 🕺
			生命保険料 控除額 ([1]	i 合計 0 +[2])
地震保険料控除———				
	<u>3</u> 種類種類	名    種別  期間  技	山戸 金額 開始年月日	
	t I	也震保険料 合計	0         控除額[地           0         控除額[1]           0         控除額[1]           地震保険料 控除額         (1)	震] 0 長期] 0 合計 0
│確 定 │集計処理│[	<b>面印刷 参照</b> 新規	見作成│ 全削除 │削除選択│ ⊨	(ビクスス・「日日) 別除取消 <u>取消</u> 」	閉じる 実 行 007/10/11 2:18:55 PM

## 【旧長期損保・地震保険集計の注意!】

- 1. 保険会社から取得した損保データ、及び損保 CSV データを 「年調用生保損保データ取込」にて取込む場合は、「①」の作業が 終了してから、「②」を行います。
- 2.「年調用生保損保データ取込」を行わずに「年調用控除データ入力」
   及び「年調データロジカルチェック」にて年調用損保控除データを直接
   入力する場合は、「①」を実行する必要はありません。
- 3.「②」の作業後に、「①」を行う場合は、集計画面の条件指定で集計 範囲を指定し、新たに「年調用生保損保データ取込」にて取込んだ従業 員に対して集計処理を行ってください
- ※地震保険料控除データ(PRJKJTRN)にデータが未存在の従業員に 対して集計を行なった場合、「②」で入力した損保控除データは年調 データマスタ(PRNCHMST)から削除されます。



# 8-2 集計の実行

損害保険料の集計結果を年調データマスタ(PRNCHMST)に保存します。長期損害保険料は「TAXY1:0000003」として保存され、地震保険料は「TAXY1:0000014」として保存されます。

ファイル(E) 編集(E) メニュー(M) ウインドウ(W) ヘルブ(H)	
<ul> <li>● 全体</li> <li>○ 個別</li> </ul>	
□ 社員識別	
<u>近来見コード4</u> 」	
【注意】範囲指定した条件に該当し、かつ、保険料控除データが無い場合、 年調用控除データの旧長期保険控除額及び地震保険控除額は削除されます。	
No 如理 開始 終了 所要時間 結果	
1         旧長期損保・地震保険集計処理	
集計人数 「 0 人 エラー人数 「 0	À
DBエラー Iラー印刷 画面印刷 参照	実 行
CAPS NUM SCRL 2007/10/	10 9:41:39 PM

## <画面項目>

項目名	項目の設定内容
条件指定	"個別"を選択した場合に出力対象条件を設定。 ※集計対象範囲を指定することが出来ます。
集計人数	地震保険料控除データ(PRJKJTRN)より取得した人数を表示。
エラー人数	エラーとなった人数を表示。 ※[警告]の場合は集計が行なわれるため、エラー人数にはカウントされません。

※集計時に警告データや、エラーデータがあった場合、エラーリストを出力する事ができます。 なお、警告データもエラーリストに出力されますが集計は行われます。そのため、警告データは 「集計人数」にカウントされ、「エラー人数」にはカウントされません。

# 9 扶養控除申告書出力

「扶養控除申告書」を出力します。

🧱 扶養控除申告書		
ファイル(E) 編集(E) .	メニュー(1) ウインドウ(1) ヘルプ(1)	
	印刷向き ・ 表面印刷 ○ 裏面印刷 申告書年 2009 (平成21年分)	
	<ul> <li>・ 全体 組織体系 本務・兼務 </li> <li>ご 個別</li> </ul>	
	配偶者有無欄     その他条件	
	○ 印字しない ○ 安安特種類(こと見)判定 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
	・ 多上情報により判定             ・ 本人障害情報を印字する	
	◎ 家族と身上により判定	
	画面印刷         参照         閉じる         実	ĺΤ
	[CAPS]NUM[SCRL[2009/11/10]]9:4	16:38 AM

# <出力条件>

- 「基本属性マスタ」/「源泉・所得税」タブの「年末調整計算区分」が"計算する"。
   「基本属性マスタ」/「源泉・所得税」タブの「税表適用区分」が"非居住"がOFF。
- ③ 「基本属性マスタ」/「基本情報」タブの「在籍区分」が"在籍"。
- ④ 「基本属性マスタ」/「源泉・住民税」タブの「税表適用区分」が"甲欄"。

## <画面項目>

項目名	項目の設定内容						
印刷向き	印刷対象を選択。表面か、裏面を選択。						
申告書年	印字する申告書の対象年度を指定。「平成xx年 給与所得者の扶養控除等・・・」のxx部分 の年を指定。西暦利用の場合和暦に変換して出力。						
組織体系	全体出力の際の並び順 時に利用する組織体系	(所属コード)および、個別出力で「所属部門コード」を条件指定する を指定。					
条件指定	"個別"を選択した場	合に出力対象条件を設定。					
	「配偶者有無」の判定方法を選択						
	印字しない	有にも無にも〇を印字しない					
	家族情報により判定	家族情報に夫または妻がいれば有に○、いなければ無に○					
配偶者有無欄	身上情報により判定	家族情報を参照しないで、身上情報の「配偶者の有無」により〇					
	家族または身上によ り判定	<ul> <li>家族情報に夫または妻がいれば有に○、いなくても身上情報の「配偶者の有無」が"有"ならば有に○、それ以外は無に○。</li> <li>例)扶養対象外の配偶者は登録しないが、配偶者は存在するので有に○を出力したい場合などに指定する。</li> </ul>					
通し番号を 表示する	出力する申告書の左上	に連番を印字する場合にチェック。					

項目名	項目の設定内容
出力 FORM	印刷する FORM を指定。
本人障害情報 を印字する。	「障害者等の内容」に本人障害情報をHR+より取得して表示。HR+導入時のみ有効。

【注意!】

「扶養控除申告書」で出力する内容は「申告年」と「出力 FORM」で指定した"年"とは関係なく 出力時点の情報を出力します。過去の年を指定しても過去時点の情報を出力することはできません。

#### <出力順>

「帳票出力設定登録」にて出力順を指定します。

# 9-1 扶養控除申告書出力イメージ

内容型体理法         第33万名+技術学会社         所         日         日本           日本	) (	$\bigcirc$		● <b>● ●</b> )	<b>95. )</b> E 21.0 t-f. 03.5 mil.	<b>( Զ.</b> Են <b>։ Ա</b> Ժքո Ծ	- <b>日本 年</b> 1994年年1日 1月15日 5月 1月15日 5月	豊 祖 明994250 同時であり の) 50 [	新日の 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日	新 得 4 4#1904-000 50005570 4.2 <u>0</u> 070		日日 Alerate Alerate Alerate Alerate Alerate	21 10*5*± 10*5*±	诗号 <b>1</b> (	通し番	<b>,</b> [	3
加速の設計         中国語名書         市政	(45)	武士 (アリガキ)	<u> </u>	25月1-1		¥.	¢					本会社	13.28+0 ***	**	きま立を着われ (すうが	****	ai) ei
AddE night         Bade night         Adde			1925 AM	57				林注日					1000		12 01	ļ	
ADE 10 1000 # 1000	<u>:との決計</u> (また)	<u>‰⊉0⊀≙⊄Eと</u> n 1 a	<u>長常室の始あぬ</u> ) 経営支援数	:17 <u>主</u> 年月1日 5.01.01	<u>844</u>							10中44区 11-1-1	NL-0051, 1920-14 1944	ră   I #i	▲位との(田) - ス 出 国 成		
広告         自住ととの 第10         たまのの (100)         自住ととの (100)         たまのの (100)         自住ととの (100)         たまのの (100)         自住ととの (100)         たまのの (100)         自住との (100)         自住 (100)         自 (100)			tolsti,	ict Afrahat	以下の余田	<del>а</del> кы.	KSLOW9	w <b>P</b> HICL	ze <b>nte</b>	)1000. (1632	0.F11928#	-	HURIEC.	**#		1 WERP	
A         Promo Specified (2,1,10)         学校:1,12         学校:1,12           1000000000000000000000000000000000000	5中の 5000 現在11月1日 - 現在11月1日	ギ球としキ中の 野後の見渡り	++ 57:	文田 學 所	住所		#*	(株装制)株 2、1、2生一	<b>Rains</b> /	老儿妈%% 又田老儿!	***	るなたとの 第1号	*	æ		<b>8</b> %	
a a b b b b b b b b b b b b b	Ħ	۳				9#20C				UME 13 - 1-1	646-01-01	$\square$		花子	ಹೇಟಕ	A Bana Bana	ż I
またの時時1         作         あたとの時時1         作         た						教養と聞こ		D	- 6n#	医甲分泌带	FLOD' DI ' DI	*	i	-6	ಹೇಟಕ		8 #
日本         日									- 60 <b>8</b>	医甲分泌带						в	*
PA         回応会話中 - 6 円点           差         回応会話中 - 6 円点           #         回応会話申 - 6 円点           #         回応会話申 - 6 円点           *         ●           ●         ●									- en <b>e</b>	HĘċś						<b>Leen</b> te	PE
x									- 60 <b>8</b>	비타수원부							p∧ ≵ ≠
				ካ \$	F			3	- 68 <u>歳</u>	HG-234	単生のなる	. <b>E % %</b>	海湖、海安 : 1999年 - 1999年 -	* *.	* 1		× # &
										4	2 3	ti de de la tra	本人の神子			c	
8.000(2014年1)										70)和24 央 学生	2 3 9450 2 4 36 2 3 9669	۲) O ۲)		*** ** X1**	₩ <u>-000</u> ₩ #30 ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩	****	
An open and a second and a se	4	计自己的前录者	NECK & Et B		u Kau	87 J	f 🛱	ſ£ I	推測	14. H F	8550 ±	4	* *			Raw II	
	注资 又出	1111 (EB)	i kależski nej tył	e &						tenta ()						e €H B.	in de la composition de la composition En composition de la co En composition de la composition de la composition de la compos
۲ ոծ Հ ۵/۱۰-۱۰ ۵٬۰۰۰ ۲۰۰۰ ۲۰۰۰ ۲۰۰۰ ۲۰۰۰ ۲۰۰۰ ۲۰۰۰ ۲۰			8.44	<u> </u>	<b>F R</b> #4	~				 * # # #	01-2-0 4					P P	
地上記録441	f >	(注新)	—— 		*	.)	) ( <del>12</del> -	* *		tres()	20 T	[	~			(第41) 182 <i>€</i> H	ä ⊨ e L A <u>e</u> n

аланды талалы аланды Баланды талалы аланды Баланды аланды Баланды аланды аланды

※ 「扶養控除申告書」は1枚に扶養家族を6名まで印字します。6名以上扶養家族がいる場合は 改ページします。

# 10 控除データの入力と取込

「保険料控除申告書兼配偶者控除申告書」および「住宅取得控除申告書」にて従業員より申告された控除デー タについて、「年調データマスタ(PRNCHMST)」に直接入力することが出来ます。画面より登録する方法と、 CSV形式にて作成した控除データを取込む方法があります。 また、平成20年4月から実施されている長寿医療制度に該当する人は、この画面から入力して下さい。

年調	周データ種別		年調データ項目
		0000001	一般生命保険料
		000002	個人年金保険料
		000003	長期損害保険料
TAXY1	保険料控除	000005	小規模企業共済掛金
		0000006	社会保険自己負担分
		0000013	国民年金保険料等(印字用)
		0000014	地震保険料
TAYY2	<b>副佣</b> 老协险	000007	配偶者合計所得
TAXT2	癿旧伯炡际	000009	本人給与外合計所得
ТАХҮЗ	住宅取得控除	000008	住宅控除
TAXY4		0000010	支払額
	調整分	0000011	社会保険料
		0000012	所得税額

【年調控除データの項目&データ種別】

#### <住宅取得控除について>

「住宅借入金等特別控除申告書」(住宅取得控除の申請書)が2<u>通来た場合(※1)</u>は、控除額の合算額を入力して下さい。合算額が上限額(※2)を超える場合は上限額を入力して下さい。

※1 例えば平成18年以前に住宅を取得し、平成19年以降に特定のバリアフリー改修を含む増改築等を行った

場合で、「平成18年12月31日以前居住開始の住宅取得控除の申請書」と「平成19年4月1日以降居住開始の増

改築等の住宅取得控除の申請書」の2通が来た場合など。

※2 上限額は高いほうの額を適用します。上限額は新築時の居住年月日により変わりますので、詳細な計算 については所轄の税務署に問合せ下さい。

#### <国民年金保険料等について>

「0000000006:社会保険料自己負担」には保険料控除申告書の「社会保険料等」の合計額を登録します。 「0000000013:国民年金保険料」は備考欄への印字用です。「社会保険料等」の内、国民年金保険料、国民年金基 金分の内訳を登録します。

#### <調整用>

賃金台帳(PRCH1MST)にデータが存在しないが年末調整をしたい(11月、12月入社者等)場合やPR+での運用 開始以前の賃金台帳データを移行していない場合に、年調用データを取込み(移行)に利用します。

## 10-1 年調用控除データ入力画面

個人毎に年調用控除データを登録する画面です。既に金額のある項目に対して追加で入力する場合は合 算額をセットします。

響 年間用控除データ入力 コライル(E) 毎年(E) メニュー(M)	ተረጉ, የተሰለለ - አ ፣ ተሰሀነ			
<ul> <li>び 従業員コート</li> </ul>	- 097102 従業員氏=	名 高橋 秀樹		
	所属部門	近尾名 人事総務サー	ービスグループ	—
C 控除項目L年		~		
	+ Hirtha			
□ □ 人刀灯家殺込	<u>tite</u>			
I				
				13
年調データ種別	年調データ種別名	年調データ項目	年調データ項目名	項目値
TAXY1	保険料控除申告書	0000001	生命保険料	
TAXY1	保険料控除甲告書	0000002	個人年金保険料	
TAXY1	保険料控除申告書	0000003	長期損害保険料	
TAXY1	保険料控除申告書	0000005	小規模企業共済掛金	
TAXY1	保険料控除申告書	0000006	社会保険自己申告分	
TAXY1	保険料控除申告書	0000013	国民年金保険料等	
TAXY1	保険料控除申告書	0000014	地震保険料	
TAXY2	配偶者特別控除申告書	0000007	配偶者合計所得	
TAXY2	配偶者特別控除申告書	0000009	本人給与外合計所得	
TAXY3	住宅取得控除申告書	0000008	住宅控除	100,000
TAXY4	調整分	0000010	支払額	
TAXY4	調整分	0000011	社会保険料	
TAXY4	調整分	0000012	所得税額	
<				>
, 122		tota Re-		
		2空际	▶ 进行	
該当データが 13件ありま	した。		CAP	'S NUM SCRL 2009/11/06 7:40:46 PM

## <チェックリスト>

「チェックリスト出力先指定」で指定したフォルダに、「年調用生保損保データ取込」により取り込んだ金額と、「年調用控除データ入力」で入力した金額をCSV形式で出力します。

#### <住宅控除>

住宅控除の入力がある場合、住宅控除ボタンが使用可になります。

住宅控除ボタンを押すと「住宅借入金等特別控除申告書情報入力」画面へ移ります。

住宅控除の入力をおこなった場合は、「住宅借入金等特別控除申告書情報入力」画面で、「申請番号」、「居住年月日」、「借 入金等年末残高」、「住宅控除適用区分」の入力を必ずおこなってください。

# 10-2 住宅借入金等特別控除申告書情報入力画面

適用を受ける各々の住宅控除の居住年月日、借入金等年末残高、住宅控除適用区分を入力します。

>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>
従業員コード 097102 高橋 秀樹 住宅控除額 100,000 円
申請番号     0       居住年月日     平成 → 00/00/00
借入金等年末残局 0 円 住宅控除適用区分 01:一般の住宅借入金等特別控除(増改築を含む) <
2           申請番号         居住年月日         借入金等年末残高         住宅控除適用区分           1         平成21年11月06日         15,000         01:一般の住宅借入金等特別控除(増改築を含む)           2         平成21年11月15日         20,000         01:一般の住宅借入金等特別控除(増改築を含む)
, 確 定 画面印刷 新規作成 修正選択 削除選択 削除解除 取 消 閉じる 実 行 [CAPS NUM SCRL 2009/11/06 7:40:28 PM

### <画面項目>

項目名	項目の影	項目の設定内容							
申請番号	正の数値	正の数値を入力。登録済のデータと同一の値が入力された場合はエラー。							
居住年月日	適用を受	適用を受ける当該控除の居住年月日を和暦で入力。							
借入金等年末 残高	適用を受	適用を受ける当該控除の借入金等年末残高を入力。正の数値以外はエラー。							
	01	一般の住宅借入金等特別控除(増改築を含む)							
住宅控除適用	02	認定長期優良住宅新築等特別控除							
区分	03 特定增改築等住宅借入金等特別控除								
	04	阪神・淡路大震災被災者の家屋再取得等特別控除							

# 10-3 年調データロジカルチェック

CSV形式にて作成した年調用控除データを取込みます。取込みCSVファイル名をフルパスで指定します。

🌉 年調デー知	いわんチェック						- 7 3
ファイル(E) 編	集(E) メニュー(M	) ウインドウ(₩)	ヘルプ(円)				
	<u>朱</u> 史 >_1~(U)	桂索 💽	SSCORE¥CSV	¥TEST00001.CSV -処理結果 処理件数 エラー件数			
	エラー印刷	画面印刷	参照			閉じる  CAPS  NUM  SCRL  2005/10/0	実行 4 6:32:55 PM

## 【年調データロジカルチェック用CSVフォーマット】

会社コード	従業員コード	年調データ種別	年調データ項目	項目値(合計金額)
KAI01	01437	TAXY1	0000001	120000
KAI01	01437	TAXY1	0000002	380000
KAI01	01440	TAXY1	0000001	150000
KAI01	01442	TAXY1	0000003	23600

## 【注意!】

※既に同一データ(同一年調データ項目)が存在する場合、取込みデータで上書きします。 保険料金額(項目値)は、申告書に新たに記入された自己支払分だけでなく、保険会社より取 得した分の保険料も合算した額をセットする必要があります。

# 11 申告書データ入力のチェック

# 11-1 年末調整チェックリスト

「年末調整チェックリスト」では"年調年"中に支払われた給与、賞与の額、所得税、社会保険料及び、 基本属性マスタ、家族マスタに登録した内容を出力します。

この帳票を利用して、『扶養控除申告書』の内容と PR+の登録内容をチェックします。

ファイル( <u>F</u> )	編集Œ	メニュー( <u>M</u> )	ウインドウШ	ヘルプ(出)		
			◎ 全体 ○ 個別	組織体系	本務·兼務 _ 年調年 2005	
			条件指定			
				所属部門コー	<u>-</u> F []	
				社員区分	y ~ y	
			Г	<u>従業員コード</u>		
			Г	退職者		
					○ 指定:理範日以前の2回編著者は除く <u>2003</u> /10/18	
			☑ 家族情報	最も印字する		
			☞ 家族	計報(よ扶養招	路対象者のみEF字する	
	1		画面印刷	参照		Ŧ
	]_				CAPS [NUH [SCRL [2005/10/18   10:26:	33 PM

# <画面項目>

項目名	項目の影	设定内容				
山力古法	出力支法 全体 ログイン		会社の PR+に登録されている全ての社員について出力。			
шЛЛЖ	個別	出力対象	き者の条件を指定。			
組織体系	全体出力 織体系を	」の際の並 2指定。	び順(所属コード)および、個別出	力で「所属部門コード」を条件指定する時に利用する組		
年調年	出力対象	良の年末調	整計算対象年を入力。(デフォルト:	: 当年)		
	出力対象	2条件及び	、退職者の除外条件を指定。指定し	た条件は全て「AND 条件」。		
	所属部門コード		出力対象の所属部門コードを指定。指定した部門以下の所属も出力対象。1部門のみ指定 可能。			
	社員区分		出力対象の社員区分を FROM~TO で指定。指定する社員区分のコード値が FROM <to td="" である必要がある。<=""></to>			
条件指定	従業員コ	ュード	出力対象の社員をダイレクトに指定。			
	退職者		退職者の除外指定。			
			退職者		全ての退職者を除く	「在籍区分」が [退職] 及び、「退職年月日」が登録 されている人を除外。
			指定退職日以前の退職者は除く	指定日以前の退職者を除外。		
			退職者を除外する日付を指定。			
家族情報を印 字する	家族情報の印字方法を選択。「ON」の場合、集計行と人毎の詳細情報を表示。「OFF」の場合、集計行のみ表示。					
家族情報は扶 養控除対象者 のみ印字する	家族情報で「扶養控除」が ON の家族のみ出力。 (デフォルト:ON 扶養控除対象の社員のみ出力)					

<出力順(デフォルト)>

① 所属部門コード(昇順) ②従業員コード(昇順)

# 11-2 年末調整チェックリストの内容

🛄 印刷ナレビ:	L-7 - version 3.0				
ファイル(E) 表示		@ <b>\</b> 9			
		8 41			_
					_
		年末調整	チェックリスト	2008/09/28 11:	49:05
	帳票ID:JP430110 会社o001				
	(1) 従業員コード /従業員氏名	3 所得税パート社員 4年 計	調 5 6 最終 7 算 年齢 支給月 退職年月日	8 特別 9 普通 100 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	《本人明細行1>
	(1)支払額 ② 所得税 3社会保険料 ④ 支払額	前 職 分 > 5所得税 6社会保険料	⑦年調非対象理由 8 退職理由	○扶 (1)特 (1)音 (1)司特(1)司老 (1)老(1)特定	<本人明細行 2>
	(家族明細) 0010000101青田_浩二	<u>家族氏名</u> 社員 対	統柄 象 26 12	<u> 年齢 扶 同居 特 音 同特 同老 老 特定 3</u> 無	
	840,000 40,170 78,500		(2) 60 E1 19	<u> </u>	② <sup>…</sup> < 家族明細行 >
	2,200,000 184,700 180,000	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	& 91 14	8 0 0 0 1 0 1	
		<u>上村 久美子</u>	要	49 米 同 20 米 同	
		<u></u> 上村 連 上村 たえ			
	1山田、太郎	社員 対	<b>\$</b> 26 12	有*	
	1,620,000 52,560 203,490	000	⊕	1 0 0 0 0 0 0 25 × 0	
	0010000102 井上健	社員が	<b>\$</b> 36 12	有 *	
	1,450,000 45,690 110,500	) 0 0 #L#0		<u> </u>	
		<u>井上 夫紀</u> 井上 健一			_
		井上 美香	長女	6 米 国	
					_
縮小方向				1/1 ページ	A4 横

# < 帳票項目の説明 >

項目名		項目の設定内容			
<本人明細行1>					
1	従業員コード	従業員コードを表示。			
2	従業員氏名	従業員姓+半角スペース+従業員名を表示。			
3	所得税パート社員	基本属性マスタの[身上情報]の「所得税パート社員区分」に設定されている内容を表示。			
4	年調計算	基本属性マスタの[所得税]の「年調計算区分」に設定されている内容を表示。			
5	年齢	基本属性マスタに登録された[生年月日]より、年調年の翌年1月1日時点の年齢を表示。			
6	最終支給月	年調年の最終支払の給与月を表示。			
7	退職年月日	基本属性マスタの[入退職情報]に登録した「退職年月日」を表示。 ※在籍区分に関わらず、退職年月日が登録されていると出力されます。未来日付での退職登録等 があると表示されます。			
8	特別障害	基本属性マスタの[所得税]の「特別障害フラグ」が"ON"の場合"特"を表示。			
9	普通障害	基本属性マスタの[所得税]の「普通障害フラグ」が"ON"の場合"普"を表示。			
10	寡婦	基本属性マスタの[所得税]の「本人控除フラグ」の"寡婦"が"ON"の場合"寡婦"を表示。			
1	寡夫	基本属性マスタの[所得税]の「本人控除フラグ」の"寡夫"が"ON"の場合"寡夫"を表示。			

項目名			項目の設定内容		
12	勤労学生		基本属性マスタの[所得	税]の「本人控除フラグ」の"勤労"が"ON"の場合"勤"を表示。	
13	》 災害者		基本属性マスタの[所得	税]の「本人控除フラグ」の"災害"が"ON"の場合"災"を表示。	
14)	<ul><li>① 配偶者・有</li></ul>		①基本属性マスタの[身上情報]の[配偶者の有無]および[家族情報]に登録されている家族の[続柄コード]から配偶者の有無を表示。 ②①がない場合、基本属性マスタの[身上情報]の[配偶者の有無]の値が"有"であれば"有"を 表示		
15	配偶者・扶		基本属性マスタの [家族情報] に登録されている家族の [続柄コード] と [控除設定] から控除 対象配偶者かどうかを表示。該当する場合"*"を表示。		
16	) 配偶者·老		基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[続柄コード]と[生年月日]から老人 控除対象配偶者かどうかを表示。年調年の1月1日時点で満70歳に到達している場合"*"を表示。		
<本人明細行 2>					
累計	1	支払額	出力画面で指定した「4 マスタ更新の済んだ月 額を表示。	年調年」に支払われた課税対象支給額を表示。 までの「月内累計課税支給額」+実行中の給与及び賞与の当月課税支給	
	2	所得税	出力画面で指定した「年調年」に控除した所得税額を表示。 マスタ更新の済んだ月までの「月内累計所得税額」+実行中の給与及び賞与の当月所得税額を 表示。		
	3	社会保険料	出力画面で指定した「年調年」に控除した社会保険料を表示。 マスタ更新の済んだ月までの「月内累計社会保険料」+実行中の給与及び賞与の当月社会保険 料を表示。		
前	④ 支払額 出力画面で指定した「年調年」に入社した社員の基本属性マスタの[源泉・住民税]に登録 た前職分支払額を表示。				
職	5	所得税	出力画面で指定した「4 前職分所得税額を表示。	年調年」に入社した社員の基本属性マスタの [源泉・住民税] に登録した	
分	6	社会保険料	出力画面で指定した「4 前職分社会保険料を表示	∓調年」に入社した社員の基本属性マスタの [源泉・住民税] に登録した示。	
Ţ	年調非対象理由		年末調整計算非対象の	理由を表示。	
			その他	基本属性マスタの「源泉・住氏税」の「牛調(再牛調)調整」か「0:計算 しない」。	
			乙欄	基本属性マスタの [源泉・住民税] の「税表適用区分」が「乙欄適用= ON」。	
			甲欄非居住者	基本属性マスタの[源泉・住民税]の「税表適用区分」の「非居住= ON」。	
			災害者	基本属性マスタの「源泉・住民税」の「本人控除フラグ」の「災害者= ON」。	
			中途退職者	年調年最終給与(賞与)支払日より前の「退職年月日」が登録されていて、 かつ「退職理由」が死亡退職以外。(基本属性マスタの[入退職情報])	
			2000 万円超え 連税 0 円	累計支払額が 2000 万円を超えている。 累計支払額が 0 円	
8	⑧ 退職理由		基本属性マスタの [入]	退職情報]に登録した「退職理由」を表示。	
<ul> <li>⑨ 扶:扶養人数</li> <li>基本属性マスタの [家族情報] に登録されて</li> <li>(配偶者含te)を表示</li> </ul>		基本属性マスタの [家族 (配偶者会すの)を表示	疾情報] に登録されている家族の [控除設定] から扶養控除対象者の人数		
10	》 特:特別障害者数		基本属性マスタの [家族情報] に登録されている家族の [控除設定] で"特別障害者フラグ"が 設定されている扶養親族数を表示。		
1	普:	普通障害者数	基本属性マスタの [家族情報] に登録されている家族の [控除設定] で"普通障害者フラグ"が 設定されている扶養親族数を表示。		
12	同将	F:同居特別障	基本属性マスタの [家族情報] に登録されている家族の [同居フラグ] が"同居"か"家族と同 居"で [控除設定] で"特別障害者フラグ"が設定されている扶養親族数を表示。		
13	》 同老: 同居老親等		基本属性マスタの[家族情報] に登録されている家族の[同居フラグ]が"同居"で、年齢が 70歳以上かつ[続柄コード]が31~34、61~68、81~89の扶養親族数を表示。		
14	老:同居老親でない       い扶養老人		基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族のうち、同居老親等に該当しない 70 歳以 上の扶養親族数を表示。		
15	特定族数	至:特定扶養親 て	基本属性マスタの [家カ を表示。	族情報] に登録されている家族のうち、16 歳以上 23 歳未満の扶養親族数	
項目名		項目の設定内容			
-----	---------	---	--	--	--
<溕	<家族明細行>				
1	家族氏名	家族姓+半角空白+家族名をセット。			
2	続柄	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている[続柄コード]、[続柄名称]を表示。			
3	年齢	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている[生年月日]から、年調年の翌年1月1日時 点の年齢を表示。			
4	扶	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[控除設定]の「扶養控除」の内容を表示。扶養対象の場合"*"を表示。			
5	同居	基本属性マスタの [家族情報] に登録されている家族の [控除設定] の「同居フラグ」の内容を 表示。"別居"=>"別" "同居"=>"同" "親族と同居"=>"他"			
6	特	基本属性マスタの [家族情報] に登録されている家族の [控除設定] の「扶養控除」が"ON"且 つ「特別障害者フラグ」が"ON"のとき、"特"を表示。			
7	普	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[控除設定]の「扶養控除」が"ON"且 つ「普通障害者フラグ」が"ON"のとき、"普"を表示。			
8	同特	基本属性マスタの [家族情報] に登録されている家族の [控除設定] の「扶養控除」が"ON"且 つ「同居フラグ」が"同居"または"親族と同居"且つ「特別障害者フラグ」が"ON"のとき、"特"を 表示。			
9	同老	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[控除設定]の「扶養控除」が"ON"且つ「同居フラグ」が"同居"且つ年齢が年調年の1月1日時点で70歳以上かつ続柄が31~34または61~68または81~89で同居区分が同居の場合に"*"を表示。			
10	老	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている家族の[控除設定]の「扶養控除」が"ON"且 つ年齢が年調年の1月1日時点で70歳以上かつ同居区分が同居以外の場合に"*"を表示。			
1	特定	基本属性マスタの [家族情報] に登録されている家族の [控除設定] の「扶養控除」が"ON"且 つ年齢が年調年の1月1日時点で16歳以上23歳未満の場合に"*"を表示。			
12	死亡年	基本属性マスタの[家族情報]に登録されている[消去(死亡)年月]の年を表示。 年調年より前の年の場合はその家族の情報は表示しません。			

※家族の扶養情報は「死亡年月日」を参照しています。扶養控除対象とみなすのは「死亡年月日」が登録され ていない、または"死亡年"="年調年"の場合になります。

# 11-2-1 扶養家族情報の見方

本人行の配偶者、扶養数の情報は家族情報の控除設定の組合せで判断されます。

本人行の控除内容			家族情報						年齢 (生年月日 で判断)		
			続柄⊐−ド	税 扶養	特別 障害	普通 障害	同居	親族と 同居	別居	以上	未満
	有:配偶者有無	有		_	—	—	_	—			
配偶石	扶:配偶者控除	+1	01、02	ON	—	_	—	—	_	_	70
	老:老人控除対象配偶者	+1		ON	—	—	_	—		70	
	扶:扶養親族の控除	+1	01、02 以外	ON	—	—	—	—	-	-	-
	同:同居特別障害者控除	+1	—	ON	ON	OFF	いずれフ	かが ON	OFF	-	-
	特:特別障害者控除	+1	—	ON	ON	OFF	OFF	OFF	ON	-	-
扶養·障	普:一般の障害者控除	+1	—	ON	—	ON	—	—	_	_	_
害者 控除	同老:同居老親控除	+1	31~34 61~68 81~89	ON	_	_	ON	OFF	OFF	70	_
	老:同居老親以外の老人扶養親族 控除	+1	01、02 以外	ON	_	_	_	_	_	70	_
	特定:特定扶養親族控除	+1	01、02 以外	ON	_	_	_	_	_	16	23

※ 配偶者特別控除は、上記の控除設定以外に「年調データロジカルチェック」または「年調用控除データ入力」からの「配偶者合計所得」の入力が必要になります。

# 11-3 年調プルーフリスト

「年調用生保損保データ取込」、「年調データロジカルチェック」での取込および「年調用控除データ入力」で入力したデータの内容を出力します。

『保険料控除申告書』および『配偶者特別控除申告書』での申告内容と差異がないか確認します。

<b>W</b>	年期7*	ルーフリスト	) 1= 0		A					
Г,	MINE/	備未 (二)	<u>}_1-6</u>	₩ '7171*X <u>₩</u>						
					如金星					
				<ul> <li>○ 至1本</li> <li>○ 個別</li> </ul>	和且4或14-元	牛疥・兼扮	<u> </u>			
				条件指定						
				Г	所属部門コード	Г <b>Г</b> Г				
				terit.		11 1				
				Г	社員区分		<u> </u>		<u>~</u>	
				Г	年調控除項目					
						,			_	
1		1		画面印刷	参照	1 1	1	1	閉じる	実行

# <画面項目>

項目名	項目の設定内容					
山力士汁	全体 ログイン会社の <b>PR</b> +に登録されている全ての社員について出力。					
山刀刀伝	個別	出力対象	者の条件を指定。			
組織体系 全体出力の際の並び順(所属コード)および、個別出力で「所属部門コード」を条件指定する時 る組織体系を指定。						
	出力対象条件及び、退職者の除外条件を指定。指定した条件は全て「AND条件」。					
条件指定	所属部門コード		出力対象の所属部門コードを指定。指定した部門以下の所属も出力対象。1部門のみ 指定可能。			
	社員区分		出力対象の社員区分を FROM~TO で指定。指定する社員区分のコード値が FROM <to td="" でなる必要がある。<=""></to>			
	年調控除	≷項目	出力対象の年調控除項目を FROM~TO で指定。			

<出力順(デフォルト)>

従業員コード(昇順)
 年調データ種別コード(昇順)
 年調データ項目コード(昇順)

# 11-4 年調プルーフリストの内容

	2008/11/11         13:27:44           破票ID: JP430410         S S株式会社         2008/11/11         13:27:44         2008/11/11         13:27:44							
1	従業員コード  従業員5-	現日値         歴代年月日(1 回目)/()         ⑧         ⑨         0						
	TAXY1 保険料         保険料           TAXY2 配偶者特別認知申告書         000007 配偶者台於所得           TAXY2 配偶者特別認知申告書         000007 配偶者台於所得           TAXY3 在宅院傳送和申告書         0000008 本人給与外合計所得           TAXY3 住宅院傳送和申告書         0000008 年生活和           TAXY4 調整分         0000010 支払額           TAXY4 調整分         0000011 社会保険料           TAXY4 調整分         0000012 所得税額           TAXY4 調整分         0000012 所得税額	20,000 8497102 125 2009/11/11 13:12:10 800,000 9497102 125 2009/11/11 13:12:10 400,000 2000/02/10 2125 2009/11/11 13:12:10 42,000 2000/02/10 3497102 113 2009/18/27 00:00:00 50,000 8497102 125 2009/11/11 13:22:28 2,000 8497102 125 2009/11/11 13:22:28 50 3,000 8497102 125 2009/11/11 13:22:28	0 10 0 0 0 0					
	TAXYI 保険料23家単音響         0000001         生命物熱料           TAXYI 保険料23家単音響         0000002         個人本金保険料           TAXYI 保険料23家単音響         0000003         売制損害保険料           TAXYI 保険料23家単音響         0000003         北索料損害保険料           TAXYI 保険料23家単音響         0000003         社会保険自己単音分           TAXYI 保険料23家単音響         0000017         配偶者含約23家単合書           TAXYI 保険料23家単音響         0000007         配偶者含約23家単合書           TAXYI 保険料503%申音響         0000007         配偶者含約23%中音響           TAXYI 建築分         0000003         大給与今合計所満           TAXY3 這些分         0000003         社会保険料           TAXY4 調整分         0000011         支払額           TAXY4 調整分         0000011         大払額           TAXY4 調整分         0000011         大払額	3,000         887102         125         2008/11/11         13:23:27           20,000         887102         125         2008/11/11         13:16:06           20,000         887102         125         2008/11/11         13:16:06           20,000         887102         125         2008/11/11         13:16:06           40,000         887102         125         2008/11/11         13:16:06           40,000         887102         125         2008/11/11         13:16:06           40,000         887102         125         2008/11/11         13:16:06           20,000         887102         125         2008/11/11         13:16:06           20,000         887102         125         2008/11/11         13:16:06           40,000         887102         125         2008/11/11         13:16:06           40,000         887102         125         2008/11/11         13:16:06           42,000         2004/08/20         887102         13         2007/08/27         00:00:00           120,000         887102         125         2008/11/11         13:23:27         20.000           20,000         887102         125         2008/11/11         3:23:27 <t< th=""><th>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th></t<>	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					
	11 (J)	<u>2.450.000</u> 6						

# < 年調プルーフリストの項目説明 >

項目名		項目の設定内容				
1谷	<b> 〕</b> 目	•				
1	従業員コード	従業員コード				
2	従業員氏名	従業員姓+半4	角スペース+従業員名を表示。			
2 行	f目以降					
		登録データの	元となる申告書のコード及び名称を表示。			
	年調データ	TAXY1	保険料控除申告書			
3	種別コード/	TAXY2	配偶者特別控除申告書			
	名称	TAXY 3	住宅取得控除申告書			
		TAXY4	調整分			
		値を登録した項目の項目コード及び名称を表示。				
		0000001	一般生命保険料			
		0000002	個人年金保険料			
		0000003	長期損害保険料			
		0000005	小規模企業共済掛金			
		0000006	社会保険自己申告分			
(4)	年調テータ 項目コード	0000007	配偶者合計所得			
	/名称	0000008	住宅控除			
		0000009	本人給与外合計所得			
		0000010	(調整用)支払額			
		0000011	(調整用)社会保険料			
		0000012	(調整用)所得税額			
		0000013	国民年金保険料等			
		0000014	地震保険料			

項目名		項目の設定内容				
5	項目値	「年調用生保損係 除データ入力」か	データ取込」、「年調データロジカルチェ <sub>ン</sub> いらの入力金額を表示。	ック」からの取込み、および「年調用控		
		④の項目コードに	よって以下情報を出力。			
	居住年月日	住宅取得控除	住宅取得借入金情報マスタの1回目の居	住開始年月日を表示。		
6	(1回日)/  配偶者死亡日	町佃本へ計写相	配偶者が死亡している場合	「*死亡年月日」を表示。		
		111()所有合計所待	家族マスタに配偶者の登録がない場合	「配偶者なし」を表示。		
7	入力ユーザーID	最初に取込またに	最初に取込または登録を行ったログインユーザーID を表示。			
8	端末番号	取込または最初に	登録を行ったクライアントの端末番号を剥	長示。		
9	日付 時間	取込または最初に	登録を行った日時を表示。			
10	変更ユーザーID	既に登録されたラ	ータに対して最後に変更を行ったユーザー	−ID を表示。		
1	端末番号	既に登録されたラ	既に登録されたデータに対して最後に変更を行ったクライアントの端末番号を表示。			
12	◎ 日付時間 既に登録されたデータに対して最後に変更を行った日時を表示。					
最新	最終行					
(13)	総計	リストに出力され	た項目値(控除データ)の合計額を出力し			

# 12 年調計算処理フロー

以下はPR+における年末調整計算の処理とデータフローになります。



<H21 年 機能改善> (特定増改築等)住宅借入金等特別控除の複数対応

機能改善に伴い以下のテーブルの追加をおこない複数の居住開始年月日、借入金等年末残高、適用区分 (控除の種類)の管理をおこなう対応をしました。

- ・住宅取得借入金情報マスタ(PRJSKMST)
- ・年調計算実績2マスタ (PRNC2MST)
- ※個人別年末調整諸表から出力する帳票「年末調整書・源泉徴収票・支払報告書」及び、源泉徴収票 (専用紙)に出力する摘要欄、及び源泉票・支払報告書磁気ディスク作成処理から出力する源泉票・ 支払報告書磁気媒体届出書の出力フォーマットを変更しました。

・源泉徴収簿、個人別年末調整諸表及び源泉徴収票(専用紙):

「20-3 法定帳票(諸表)の出力項目」の【注意!】参照。

・源泉票・支払報告書磁気ディスク作成:

「24 源泉票・支払報告書磁気ディスク作成」の【注意!】参照。

### 13 賃金台帳修正(年調用)

各月の給与(賞与)での課税項目および社会保険料の累計額の訂正を行います。年の途中から**PR**+で給与 計算を行っている等、これまでに支給・控除した課税項目および社会保険料の<u>調整を行う必要がある場合</u> <u>(※1)</u>に利用します。

※1 累計訂正を行う必要がある場合

- 給与、賞与の振込とは別に現金、現物で支給した手当等を反映したい。
- 給与、賞与時に発生し、給与(賞与)とは別に支給(徴収)した訂正分を反映したい。
- 移行時の項目に誤りがあった。
- 支給額を変更せずに累計課税支給額を修正したい。(※2)

<賃金台帳修正	(年調用)	で訂正用項目>	
			_

項目名称	項目コード	賃金体系識別	(※2)
課税支給累積訂正(給与)	6111	給与その他	
支給無課税累計訂正(給与)	6112	給与その他	0
支給無非課税累計訂正(給与)	6113	給与その他	0
社会保険累計訂正(給与)	8019	給与法定控除	
所得税累積訂正(給与)	8035	給与法定控除	
健保累計訂正(給与)	8036	給与法定控除	
介護累計訂正(給与)	8037	給与法定控除	
厚保累計訂正(給与)	8038	給与法定控除	
雇用累計訂正(給与)	8039	給与法定控除	
課税支給累積訂正 (賞与)	6211	賞与その他	
支給無課税累計訂正(賞与)	6212	賞与その他	0
支給無非課税累計訂正(賞与)	6213	賞与その他	0
社会保険累計訂正 (賞与)	8219	賞与法定控除	
所得税累積訂正 (賞与)	8235	賞与法定控除	
健保累計訂正 (賞与)	8236	賞与法定控除	
介護累計訂正 (賞与)	8237	賞与法定控除	
厚保累計訂正 (賞与)	8238	賞与法定控除	
雇用累計訂正 (賞与)	8239	賞与法定控除	

修正は支給・控除項目に直接ではなく、年調用の「累計訂正項目」を新規追加して金額を登録して行います。登録した内容は登録した支給月以降の月の累計に反映されます。

例えば、賃金台帳マスタに既に11月までのデータが登録されている状態で7月の支給分に「社会保険累 計訂正」を登録すると、7月支給分以降11月支給分までの「社会保険累計額」を再計算し、登録した内容 を反映します。

	7月	8月	9月	10 月	11 月
社会保険累計(修正前)	382,216	375,104	421,992	468,880	515,768
社会保险思計訂正	12.000				
正式你族亲们的正	,•••	₹			
社会保険累計(修止後)	394,216	387,104	433,992	480,880	527,768

# 訂正項目の登録方法

- (1)「課税支給累積訂正(給与)/(賞与)」を追加する場合 画面左側の支給項目の枠をクリックし、「新規(F6)」をクリックします。
- (2)「社会保険累計訂正(給与)/(賞与)」、「所得税累積訂正(給与)/(賞与)」を追加する場合 画面中央の支給項目の枠をクリックし、「新規(F6)」をクリックします。

(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)						
ファイル(空) 編集(空) メニュー(M) ウインドウ(W) ヘルブ(H)						
従業員コード     121001     従業員氏名     戸張 一郎       所属部門所属名     第一営業課						
コート*     支給内訳     金額     コート*     控除内訳     金額	コート* 現物 金額					
0001 職能給 360,000 8011 所得税 6,470						
0002 業績給 10,000 8012 住民税 3,800						
00003 調整結 5,000 9003 持株会拠出金 5,000 0000 年齢約 9,000 9003 持株会拠出金 5,000						
0000 平卸記 3,000 3013 9月2日七出留 10,000 0007 仕事給 1,000 → 8019 社会保険現計訂正 12,000						
0000         加雪茄         1,000         2,000         12,14K         12,000           0008         勤務給         2,000         → 8035         所得稅累稽訂正         3,000						
0009 扶養家族手当 35,000						
→ 6112 支給無課税累計訂正 -2,000						
→ 6113 支給無非課税累計訂 2,000						
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	通加した訂正用項					
目です。この項目を用いて金額訂正	を行います。					
	当月課税支給額 414,000					
	<u>当月所併祝 6,470</u> 当日社会保険料 12 000					
	累計課税支給額 3,868,000					
按除額計 24,770	累計所得税 105,220					
支給額計 416,000 差引支給額 391,230	累計社会保険料 12,000					
│ 産定 │	取 消 閉じる 実 行					
	PADS NUM ROD 0007 /10 /91 7-49-00 PM					

# 【注意!】累計課税支給額訂正について

「賃金台帳修正(年調用)にて、支給額を変更せずに累計課税支給額を修正することができます。

・「支給無課税累計訂正[6112]」と「支給無非課税累計訂正[6113]」の合計支給金額が0円にならない 場合、エラーとなり登録することはできません。

また、どちらか一方の項目のみの登録もできません。

※賞与の場合は、「支給無課税累計訂正[6212]」と「支給無非課税累計訂正[6213]」にあたります。

(ex)給与の累計課税支給額修正

合計支給額(10万)
 課税額(3万)→支給無課税累計訂正[6112](-1万)登録
 →課税額2万
 非課税額(7万)→支給無非課税累計訂正[6113](1万)登録
 →非課税額8万

#### 13-1 賃金台帳修正(年調用)の時期

「賃金台帳修正(年調用)」と「賞与計算」、「給与計算」の処理を並行して行っている場合、「賃金台帳修正 (年調用)」への登録が全て終了した後、再度、賞与・給与計算を実行する必要があります。



※「賃金台帳修正(年調用)」には「課税対象」の支給項目と法定控除項目が表示されます。 通常の支給項目や控除項目を変更することはできません。課税額、社会保険料、所得税額を訂正する場合は、 各累計訂正用の項目を追加し、その項目に修正額を入力します。

# 14 年末調整処理の実行

年末調整計算の実行画面では「年調計算区分」により「通常」(12月年調計算処理)または、「随時」(各 月の退職者源泉処理)の処理を行います。

アノハルビ GKG アム ビ アノハルビ GNG         ・ 日間 単原区分 通常 ・ 年調年月 2003/12         ・ 信切         条件指定         「 町原館門コード 「 「 市原館門コード 「 「 市原館門コード 」 「 市建職年月日 2009/11/10 ~ 2009/11/10 ~ 」 」         「 混職理由	第年末調整計算 ファイル(F) 編集(F) メニュー(M) ウインドウク	3w0 ∧ II.⊐?(H)		
条件指定         「 町馬館理コード 「 「 」         「 社員執別」 「 ~ 2009/11/10 ~ 2	・ 全体 。 個別	年調計算区分 通常 ▼ 4	<b>∓調年月</b> 2009/12	
「 所属部門コード 「 「 」         「 社員識別 」 ~ / 」         」 退職年月日 2009/11/10 ~ 2009/11/10         「 退職理由 」 ~ / 」         」 退職理由 」 ~ / 」         「 従業員コード1 」         「 従業員コード2 」         「 従業員コード5 」         「 バート (支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算を行わない         「 バート社員区分を12ヶ月間検索する         No         処理       開始 終了 所要時間 結果         「 搭種(冪與科理 資源金額算出         ② [ ] 評量控除後課税所得額算出         ③ 徴収年税額算出         「 年期計算対象 人 年調年月計 0 人         午期計算分離 人 0 人         年期計算合計 人 0 人	条件指定─			
「社員識別」       ~	□ 所属	<u> 語門コード</u> 「「		
「 退職年月日 2009/11/10 ~ 2009/11/10         「 退職理由  ~ ~ .         「 従業員ユード1  /         「 従業員ユード2  /         「 従業員ユード2  /         「 従業員ユード3  /         「 従業員ユード3  /         「 び業員ユード5  /         「 バート (支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算を行わない         「 バート (支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算を行わない         「 バート 社員区分を12ヶ月間検索する         No       処理  開始  終了  所要時間  結果         「 搭種保険料控除後金額算出  /         [ ] 搭種理除業科控除後額算出  /         [ ] ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [	□ 社員	員識別	<u> </u>	<b>v</b>
「 退職理由       ? ~ / ? / ? / ? / ? / ? / ? / ? / ? / ?	□ 退職	<b>战年月日</b> 2009/11/10	~ 2009/11/10	
「       従業員コード1       「         従業員コード2       「         従業員コード3       「         従業員コード5       「         ご業員コード5       「         「       バート         (支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算を行わない       「         「       バート         「       「         「       バート         (支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算を行わない       「         「       バート         (支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算       「         (ご       <	□ 退職	<sup>援理由</sup>	<u> </u>	<b>v</b>
従業員コード2       「         従業員コード3       「         従業員コード5       「         「       パート(支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算を行わない         「       パート社員区分を12ヶ月間検索する         No       処理         「       啓羅保険料控除後金額算出         2       快嚢控除後課税所得額算出         3       徴収年税額算出         4       「         4       「         6       処理         開始       終了         所要時間       結果         「       「         6       処理         「       「         1 <th>□ 従業</th> <th>美員コード1</th> <th></th> <th></th>	□ 従業	美員コード1		
従業員ユード3          従業員ユード4          従業員ユード5          「パート(支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算を行わない         「パート社員区分を12ヶ月間検索する         No       処理         「路種保険料整除後金額算出         「客種保険料整除後金額算出         「         「客種保険料整除後金額算出         「         「客種保険料整除後金額算出         「         「         「客種保険料整除後金額算出         「         「         「         「         「         「         「         「          「     <	従業	美員コード2		
従業員コード4          従業員コード5          「バート(支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算を行わない         「バート社員区分を12ヶ月間検索する         No       処理         「客種保険料控除後金額算出         2           3           3           第日           年調計算対象           4           年調計算対象           人           ●	<u>従業</u>			
	<u>従業</u>	<u> 美山ード4</u>		
トート     して     して     した				
No     処理     開始     終了     所要時間     結果       1     客種保険料控除後金額算出		- ト (又仏観103万円以下) の源泉(戦) - ト 社員区分を12ヶ日間検索する	X税額計昇で打打けよい	
No     処理     開始     終了     所要時間     結果       [1]     客種保険料控除後金額算出     [1]     [2]     [3]     [2]     [3]     [2]     [3]     [3]     [3]     [3]     [3]     [4		1 社員区力 212.971 印代表 9.18		
1     日本目本学校1120-162-368并出       2     扶養理研浴理税所得額算出       3     徴収年税額算出       4     年調計算対象       4     年調計算対象       人     年調十算対象       人     年調十算対象       人     日本       4     日本       6     日本       6     日本       7	No 1 友種/ER会約17	処理 <sup>加全体令病質中</sup>	開始終了	所要時間   結果
③ 徴収年税額算出     年調計算対象     人     年調十月計     0       年調計算対象外     人     年調計算対象外     0       年調計算対象外     人     0       年調計算合計     0	2 扶養控除後調	果税所得額算出		
年調計算対象     人     年調計算     0 人       年調計算対象外     人     0 人       年調計算合計     0 人	3 徴収年税額第	〕		
		年調計算対象		
		牛調計算合計		
DBエラー 画面印刷 参照 閉じる 実 行	DBエラー 画面印刷	副参照		閉じる 実 行

# 14-1 通常年調 (12月実施)

[年調計算区分 = 「通常」]

12月に実施する通常の年末調整処理を行います。

この区分で処理を実行した場合、次の章の「対象者の判定」に従って処理を行います。

項目	内容						
年調年月	処理年の	) <b>12 月</b> のみ	指定可能。				
	年調計算	〔の処理対象	泉を指定。				
処理対象	全体	処理年中 以外を対	に在籍のあった(年途中の退職者を含む)社員で「年調計算区分」が"除外" 象として処理する。				
	個別	「条件指	定」に登録した条件により、対象者を限定して処理する。				
	処理の対 複数条件	象者の条件 □設定可能。	‡を設定。指定する項目のチェックボックスを「ON」にする。 項目間は AND 条件、同一項目内は OR 条件で連結する。				
	所属部門	]コード	「本務・兼務」の所属部門コードを指定。1部門のみ指定可能。				
条件指定	社員識別	1	社員識別を FROM~TO で指定。FROM≦TO になるように指定する。				
	退職年月	日	退職日を FROM~TO で指定。FROM≦TO になるように指定する。				
	退職理由	1	退職理由を FROM~TO で指定。FROM≦TO になるように指定する。				
	従業員コ	ード	1~5までの最大5人を指定。				
パート(支払額 103 万円以下)の		<u>円以下)の</u>	パート社員で合計所得が 103 万円以下の人の源泉計算を行わない場合にチェ				
源泉徴収税額計算を行わない		わない	ック。「全体」で実行した場合は源泉計算対象。				
<u>パート社員区</u>	〔分を 12 ヶ	·月間検索	年調年中に「役員」だった履歴がある人を「役員」として年調計算処理を行				
する			う場合にチェック。※処理時間が通常より長くなる。				

#### <人数表示項目>

項目	内容
年調計算対象	今回の処理実行対象で源泉徴収税額(過不足額)計算対象の人数を表示。
年調計算対象外	今回の処理実行対象で源泉徴収税額計算対象外の人数を表示。
年調計算合計	今回の処理実行した人数を表示。
年調年月計 3項目	同一「年調年月」で実施した合計人数(過去に実施した人数+今回実施の人数)を表示。

#### <「パート社員区分を12ヵ月間検索する」について>

この区分では「役員」の判定方法について選択します。

この区分のチェックが「OFF」の場合、年末調整計算実施時点(通常12月)の基本属性マスタの「所 得税パート社員区分」の内容で役員かどうかを判断します。

この区分のチェックが「ON」の場合、年調年の賃金台帳を全て検索してその期間に「役員」であった履 歴があれば「役員」として扱います。

#### 14-2 随時年調(退職者源泉作成)

[年調計算区分 = 「随時」]

年の途中での退職者への源泉徴収票出力および非居住者として海外で勤務する社員の発生都度に実施す る年末調整を行います。

非居住者の随時年調を行う場合は、基本属性マスタの税表適用区分を更新する前に実行します。

項目	内容	容				
年調年月	年月(	(処理年の12月以外の月)を指定。				
処理対象	個別の	別のみ指定可能。(「全体」を選択すると年調計算区分が「通常」になる。)				
	計算処	理時に源泉徴収税額(過不足額)の算出を行うかどうかを指定。				
源泉徴収税	無	対象者の属性によって源泉徴収税額(過不足額)の算出を判断。 通常退職(死亡退職以外)時には過不足額の算出は行わない。				
祖昇出	有	条件指定で従業員コードを指定した場合のみ選択可能。 処理対象者の源泉徴収税額(過不足額)算出を行う。				
条件指定	指定内	」容は「通常年調」と同様。				

#### <「パート(支払額103万円以下)の源泉徴収税額計算を行わない」について>

パート社員で年の途中に退職した場合に合計所得が 103 万円以下の場合に源泉徴収税額計算を行い、所 得税の過不足額精算を行う必要がありますが、年の早いうちの退職など年内に他所で給与の支払を受け る可能性がある場合など意図的に源泉徴収税額計算を行いたくないときに利用します。

#### 【注意!】 中途退職者の注意点

同一年内での入社->中途退職となった場合など、該当者の基本属性マスタに「住民税事業所コー ド」、「住民票市区町村コード」を未登録のままにしている場合や基本属性マスタに登録されていて もその「市区町村コード」が「納付先対応マスタ」に登録されていない場合があります。この場合、 源泉徴収票を出すには問題がありませんが、支払報告書および源泉徴収票(専用紙)を出力するこ とができません。平成18年より市税条例の改正により、給与支払額が30万円超の退職者も給与支 払報告書の提出が必要になりましたので中途退職者についても在職者と同様に「住民税事業所コー ド」、「住民票市区町村コード」および「納付先対応マスタ」への市区町村コードの登録が必須とな ります。

# 15 対象者の判定

PR+において年末調整対象者の判断は以下の内容で行っています。

- ② 年調対象 :通常の年末調整計算処理を行う対象。(還付金・不足額の計算を行う)
- ③ 年調しない:年末調整計算処理で「年間課税対象額」、「年間社会保険料」、「年間所得税額」の集計 のみを行う。還付金計算を行わないが源泉徴収票の発行は可能(退職者源泉等)

④ 年調除外 :年末調整計算処理の対象とならない。(諸票の発行を行わない。年調実績データも作 成されない。)

項番	① 年調 対象	② 年調 しない	③ 年調 除外	年末調 整区分	在籍 区分	税表適 用区分	災害者 フラグ	所 得 税 パート 社 員 区 分	退職 年月日	退職 理由	課税支給額 (A)	所得税額 (B)	備考
1	0			する (1)	在籍 (0)	甲欄 (1)	非対象 (0)	_	NULL	_	1円以上	1円以上	
2	0			する (1)	退職 (9)	甲欄 (1)	非対象 (0)	_	(※1)	_	1円以上	1円以上	
3	0			する (1)	退職 (9)	甲欄 (1)	非対象 (0)	パート (1)	対象年	_	103 万円 以下	_	
4	0			する (1)	退職 (9)	甲欄 (1)	非対象 (0)	_	対象年	0B,0C	1円以上	1円以上	死亡 退職者
5		0		する (1)	退職 (9)	甲欄 (1)	_	パート (1)	対象年	—	1,030,001 円 以上	—	当年 退職者
6		0		する (1)	退職 (9)	甲欄 (1)	_	パート(1) 以外	対象年	_	1円以上	1円以上	
7		0		する (1)	—	甲欄 (1)	対象 (1)	_	_	—	1円以上	1円以上	災害者
8		0		する (1)	在籍 (0)	甲欄 (1)	非対象 (0)	_	NULL	_	2 千万 1 円 以上	1円以上	2 千万円 超
9		0		する (1)	_	乙欄 (2)	_	_	_	_	1円以上	1円以上	乙欄適用 者
10		0		する (1)	_	非居住 者甲欄 (3)	_	_	_	_	1円以上	1円以上	非居住者
11		0		する (1)	_	非居住 者乙欄 (4)	_	_	_	_	1円以上	1円以上	
12		0		しない (0)	_	_	_	_	_	_	1円以上	1円以上	丙欄等
13			0	除外 (2)	_	_	_	_	_	_	_	_	
14			0	_	_	_	_	_	_	_	0円以下	0円以下	課税支給 なし

A=基本属性マスタ(PRKHNMST)の前職分支払額(KHN\_NCH\_Z\_SH\_KIN)

+賃金台帳マスタ 1/2 (PRCH1MST) の年調年の最終支払日データの月内共通累計課税項目集計額 (CH1\_RUIG\_KZEI\_GKIN) +給与・賞与実績マスタ 1/2 (PRKU1MST/PRSY1MST) の賃金台帳マスタ 1/2 の最大支給日より後の当年の支給日の

当月課税項目集計額([KY1/SY1]\_TOU\_KZEI\_GKIN)

- B=基本属性マスタ(PRKHNMST)の前職分所得税額(KHN\_NCH\_Z\_STKZ\_KIN)
  - +賃金台帳マスタ 1/2 (PRCH1MST)の年調年の最終支払日データの月内共通累計所得税集計額 (CH1\_RUIG\_STKZ)
  - +給与・賞与実績マスタ 1/2 (PRKU1MST/PRSY1MST) の賃金台帳マスタ 1/2 の最大支給日より後の当年の支給日の 当月所得税集計額([KY1/SY1]\_TOU\_STKZ)

※1:「会社定義マスタ」の「年調対象日」の設定によって変わります。

(「2-1 全体に関わる設定」 "会社定義登録→「年末調整」"参照)

# 16 控除判定

# 16-1 本人の控除判定

+oto –				基本	属性マン	スタ			家族情報マスタ	合計所得金額
控除 内 容	控除名称	年調 計算 区分	税表 適用 区分	普通 障害 フラグ	特別 障害 フラグ	寡婦 フラグ	寡夫 フラグ	勤労 学生 フラグ	続柄	_
	基礎控除	ON	甲欄	_			-	_	_	—
	一般の障害者控除	ON	甲欄	ON	-	-	-	-	_	—
*	一般の寡婦控除	ON	甲欄	_	_	ON	_	_	_	死別の場合 500 万円以下
人控	特別の寡婦控除	ON	甲欄	_	_	ON	_	_	続柄"11"~"29"の 扶養親族がいる	500 万円以下
际	寡夫控除	ON	甲欄	_			ON		続柄"11"~"29"の 扶養親族がいる	500 万円以下
	勤労学生控除	ON	甲欄	-	-	-	-	ON	_	65 万円以下
	特別障害者控除	ON	甲欄	_	ON	_	_	_	_	_

# 16-2 扶養控除判定

家族情報マスタの生年月日と控除フラグの設定内容から判断します。

控				家族情	報マスタ	7			年	齡
除 内 容	控除名称	対象続柄	税扶 フラグ	<b>特障</b> フラグ	普障 フラグ	同居	<b>親族</b> と同居	別居	以上	未満
	一般控除対象配偶者			OFF	OFF		—			
	同居特別障害・控除対象配偶者			ON	OFF	いずれ	かが ON	OFF		70
	一般障害・控除対象配偶者			OFF	ON		-			70
配	特別障害・控除対象配偶者		ON	ON	OFF	OFF	OFF	ON		
偶	老人控除対象配偶者	01, 02	ON	OFF	OFF		-			
控除	同居特別障害・老人控除対象配偶者			ON	OFF	いずれ	かが ON	OFF	70	_
자	一般障害・老人控除対象配偶者			OFF	ON		_		/0	
	特別障害・老人控除対象配偶者			ON	OFF	OFF	OFF	ON		
	配偶者特別控除		「配偶者会 理対象者の	合計所得 の合計所	」に 38  得が 10	万円以_ 00 万円じ	上 76 万F 人下の場合	日未満の 合に対象	登録があ 。	り、処
	一般扶養親族控除			OFF	OFF		-		1	16
技	同居特別障害・一般扶養親族控除			ON	OFF	いずれかが ON OFF		OFF	1	10
● 査 親	一般障害・一般扶養親族控除			OFF	ON		_	OFF ON		70
族	特別障害・一般扶養親族控除			ON	OFF	OFF	OFF			70
障	特定扶養親族控除			OFF	OFF		—			
吉控	同居特別障害・特定扶養親族控除	01, 02		ON	OFF	いずれかが ON OFF		OFF	16	23
除	一般障害・特定扶養親族控除	$51 \sim 54$ $61 \sim 68$		OFF	ON		_		10	25
	特別障害・特定扶養親族控除	81~89		ON	OFF	OFF	OFF	ON		
	老親以外の老人扶養親族控除	以外	ON	OFF	OFF		—			
	同居特別障害・老親以外の老人扶養 親族控除		OIT	ON	OFF	いずれ	かが ON	OFF		
老人	一般障害・老親以外の老人扶養親族 控除			OFF	ON		—			_
扶養	特別障害・老親以外の老人扶養親族 控除			ON	OFF	OFF	OFF	ON	70	
税族	同居老親扶養控除			OFF	OFF	ON	OFF	OFF		
	同居特別障害・同居老親扶養控除	31~34		ON	OFF	ON	OFF	OFF		
	一般障害 · 同居老親扶養控除	81~89		OFF	ON	ON	OFF	OFF		
	特別障害・同居老親扶養控除			ON	OFF	ON	OFF	OFF		

控			家族情報マスタ							
除 内 容	控除名称	対 <b>象続</b> 柄	税扶 フラグ	<b>特障</b> フラグ	普障 フラグ	同居	<b>親族</b> と同居	別居	以上	未満
	別居の老親扶養控除			OFF	OFF	OFF	いずれ	かが ON		
	同居特別障害・別居の老親扶養控除	31~34 61~68	ON	ON	OFF	OFF	ON	OFF	70	_
	一般障害・別居の老親扶養控除	81~89	ON	OFF	ON	OFF	いずれ	かが ON	70	
	特別障害・別居の老親扶養控除			ON	OFF	OFF	OFF	ON		

# 17 年末調整計算処理で参照するデータ

「年末調整計算」で参照する累計項目(累計課税項目集計額、累計社会保険控除額、累計所得税)の取得先の 判断は、以下のようになっています。

#### <判断ロジック>

- ① 「賃金台帳マスタ1/2(PRCH1MST)」より、当年データの最終支給日データの「月内共通累計課税項目 (CH1\_RUIG\_KZEI\_GKIN)」、「月内共通累計社会保険控除額(CH1\_RUIG\_SYH\_KJO\_GKIN)」、「月内共 通累計所得税(CH1\_RUIG\_STKZ)」を取得。
- ②「賞与計算実績マスタ1/2(PRSY1MST)」に①で取得したデータの「支給年月日(CH1\_SK\_DATE)」より後の 支給年月日(SY1\_SK\_DATE)のデータが存在する場合、「当月課税項目集計額(SY1\_TOU\_KZEI\_GKIN)」、「当 月社会保険料控除額(SY1\_TOU\_SYH\_KJO\_GKIN)」、「当月所得税(SY1\_TOU\_STKZ)」を①の結果に加算。
- ③ 「給与計算実績マスタ1/2(PRKY1MST)」に①で取得したデータの「支給年月日(CH1\_SK\_DATE)」よりも後の 支給年月日(KY1\_SK\_DATE)のデータが存在する場合、「当月課税項目集計額(KY1\_TOU\_KZEI\_GKIN)」、「当月 社会保険料控除額(KY1\_TOU\_SYH\_KJO\_GKIN)」、「当月所得税(KY1\_TOU\_STKZ)」を①の結果に加算。

賃金台帳	長(PRCHI	MST)		
社員	支給日	種別	月内共通	
CD			累計課税額	
A001	11/25	給与	4,500,000	Г. Г
A002	11/25	給与	4,500,000	Ir
A003	11/25	給与	4,500,000	ŀ∦-:

※ 賞与が最終支給となる場合、②、③は順番が入れ替わります。

	年調計算実	【績(PRNCJMST)	
	社員 CD	当年課税支給額	年調対象
***	A001	6,000,000	賃金台帳+12月給与実績+12月賞与実績
	A002	5,300,000	賃金台帳+12月賞与実績
	A003	4,750,000	賃金台帳+12月給与実績

給与実績	責(PRKY	IMST)
社員	支給日	当月課税額
A001	11/25	500,000
A001	12/25	500,000
A002	11/25	500,000 -
A003	11/25	500,000
A003	12/25	250,000

賞与実績	(PRSY1	MST)	
社員	支給日	当月課税額	
A001	12/20	1,000,000	
A002	12/20	800,000	

左記のモデルデータは、12月給与還付でその直前の賞与のマスタ更新 を行っていない状態で年末調整処理を行った場合となります。 賃金台帳マスタの最終支給年月の「月内共通累計課税項目集計額」(上 記の場合11月給与)に12月給与の「当月課税額」と12月賞与の「当 月課税額」が加算され、これが当年の「合計所得」になります。

# 18 年末調整一覧表(結果の確認)

「年末調整一覧表」にて年末調整計算結果の確認を行います。

# 18-1 年末調整一覧表出力画面

🌉 年末調整一覧表		
ファイル(E) 編集(E) メニュー	<ul> <li>● ウインドウω ヘルナω</li> <li>日付指定</li> <li>年調年 2009 年調月 全て 」</li> <li>年調区分</li> <li>年調14年7月</li> <li>年調14年7月</li> <li>・ 年調14年7月</li> <li>・ 年調14年7月</li> <li>・ 年調14年7月</li> <li>・ 年調14年7月</li> <li>・ 年調14年7月</li> <li>・ 年調14年7月</li> <li>・ 「 税務署提出対象者</li> <li>「 支払額30万円以下の退職者を除く</li> </ul>	
	<ul> <li>○ 再年調</li> <li>○ 非対象者</li> <li>○ 全体 組織体系 本務・兼務 ・</li> <li>○ 個別</li> <li>条件指定</li> <li>□               <u>所属部門コード</u>             [             [</li></ul>	
	□ 社員区分	
総括表	画面印刷  参照	行 1:34 PM

<出力順(デフォルト)> ① 所属部門コード(昇順) ② 従業員コード(昇順)

項目名	項目の設定内容				
年調年	出力対象の年末調	整計算処理を行った年を入力。(デフォルト:当年)			
年調月	出力対象の年末調整計算処理を行った月を選択。"全て"を選択した場合、随時年調を含め年調計算を行った月全てのデータを出力し、月毎に改ページする。				
	出力対象の計算種類を選択。				
年調区分	年調+再年調	年末調整計算と再年調計算の両方の結果をサマリして出力します。再年調対象者は 年調の結果と再年調での結果を合算した内容を出力する。			
	年調	年末調整計算の結果を出力する。			
	再年調	再年調計算の結果を出力する。再年調対象者の結果のみ表示する。			
	出力対象者を選択	する。			
年調対象	すべて	年末調整計算で処理を行った全ての社員のデータを出力する。			
フラグ	対象者	過不足額算出計算を行い、年末調整を行った社員のみを出力する。			
	非対象者	年末調整処理対象外の社員のデータを出力する。			
税務署提出 対象者	以下を対象として 在籍者:課税支払 退職者:課税支払 税計算対	出力する。 金額 500 万円以上、「所得税社員区分」が"役員"の場合は 150 万円超。 金額 250 万円以上、「所得税社員区分」が"役員"または「税表適用区分」が"乙欄"、"所得 象外"の場合は 50 万円超。			
支払額 30 万円 以下を除く	(課税対象)給与 有効。	支給額が 30 万円以下を除いて出力する。「年調対象フラグ」が"すべて"の場合にのみ			
出力方法	全体	処理年中に在籍のあった(年途中の退職者を含む)社員で「年調計算フラグ」が"除 外"以外を対象として出力対象とする。			
	個別 出力対象者の条件を指定します。				
組織体系	デフォルトの出力順(所属+従業員コード)および条件指定で「所属部門コード」を指定した場合に利用する所属体系を指定。				
条件指定	出力対象条件およ	び退職者の除外条件を指定。指定した条件は全て「AND 条件」で連結。			
	所属部門コード	出力対象の所属部門コードを指定。指定した部門以下の所属も出力対象となります。1 部門のみ指定可能。			

項目名	項目の設定内容				
	社員区分	出力対象の社員区分を FROM~TO で指定。指定する社員区分のコード値が FROM <to th="" になる必要がある。<=""></to>			
	従業員コード	出力対象の社員を指定。			
総括表	「源泉徴収票等の合計表の基礎資料」を出力。メニューからの出力も可能。				
総括表	「源泉徴収票等の	合計表の基礎資料」を出力。メニューからの出力も可能。			

# 18-2 年末調整一覧表の内容

#### 2007年12月度 年末調整一覧表 2007/10/31 18:30:12 **税期10:17430911 株式会社 Suner** Stream CORK 16 17 18 19 退服日始 対象 風血 洋鹿員氏名 文格会教 教教会教 年祝教 1 20000 - 6000 - 0 - 5000 - 20000 - 10000 21991 11991 <u>戸張</u>一郎 相目 鼠子 429500 111590 25550 135200 200000 彩 計 : \$54\$00 12200 11 11 ł **(5)** )). . ł () () ł ÷ 6 $\overline{\mathbb{C}}$ 8 (14) -----(9) 3 2 (4) (10), (11) (12) 20 21 15 早篇并象统制 早篇年并象统制 る人 夕人 22

<帳票年末調整一覧表の項目説明>

項目名		項目の設定内容	源泉徴収票等で の表示
	従業員コード	従業員コードを表示。	受給者番号
Û	従業員氏名	従業員姓+半角スペース+従業員名を表示。(6文字程度)	氏名
2	支払金額	年調年中に支払った給与・賞与の額を表示。 基本属性マスタの[源泉・住民税]の「前職分・支払額」に登録した額も含む。 「年末調整チェックリスト」の[累計・支払額]+[前職分・支払額]になる。	支払金額
3	徵収金額	年調年中に控除した所得税の額を表示。 基本属性マスタの[源泉・住民税]の「前職分・所得税額」に登録した額も含む。 「年末調整チェックリスト」の[累計・所得税額]+[前職分・所得税額]になる。	過不足額計算を 行わない場合、 「源泉徴収税額」
4	給与所得控除後の 給与金額	「支払金額」に対して給与所得控除を行った後の金額を表示。	給与所得控除後 の金額
5	社 会 (小規+ 除) 料	「保険料控除申告書」の「小規模企業共済掛金」および「社会保険自己申告分」よ り、「年調データロジカルチェック」または「年調用控除データ入力」で入力した 金額の合計額を表示。 「年末調整プルーフリスト」の年調データ項目コード [0000005:小規模企業共済 掛金]、[0000006:社会保険自己申告分]の合算額にあたる。	社会保険料等の 金額 ・上段(内)に[小規 模企業共済掛金] ・下段に[給与か

項目	名		項目の設定内容	源泉徴 の表示	源泉徴収票等で の表示				
6	控除額	給 与 か ら 控 除分	年調年中に控除 基本属性マスタ 「年末調整チェ あたる。	ました社会保険# 7 の [源泉・住民 = ックリスト」の	¥を表示。 ŧ税]の「前職分・社会保険料」に登録した額も含む。 > [累計・社会保険料] + [前職分・社会保険料] に	らの控 [申告分 模企業	[除分]+ }]+[小規 :共済掛金]		
7	個人 <sup>在</sup> 生命( 額	F金保険料・ 呆険料の控除	生命保険料の招 「年調用生保損 「年調用控除ラ 出した額を表示	生命保 控除額	険料の 				
8	地震( 額	呆険料の控除	地震保険料の控除額を表示。 「年調用生保損保データ取込」、「年調データロジカルチェック」からの取込および 「年調用控除データ入力」にて入力した「長期損害保険料」、「地震保険料」より算 出した額を表示。				険料の控		
9	基礎 が 空豚	夫養障害者等 涂額	基礎控除、配得 基本属性マスタ 録されている家	掲者控除、扶養担 の [本人控除ス 気族の [控除設え	控除、障害者控除等の控除額の合計を表示。 フラグ]による本人分の控除および[家族情報]に登 E]から算出した控除額を表示。				
10	配偶 <sup>;</sup> 額	者特別控除の	配偶者特別控除 「年調データロ 入力した「配得	k額を表示。 ロジカルチェック 人者合計所得」 J	7」からの取込および「年調用控除データ入力」にて こり算出した額を表示。	配偶者 の額	特別控除		
1	差引調 金額	果税給与所得	「給与所得控除 表示。	徐の給与金額」	(④)より⑥~⑪迄の所得控除の額を控除した額を				
12	住宅町	文得控除額	<ul> <li>「住宅借入金等</li> <li>ロジカルチェッ</li> <li>控除額」を表示</li> </ul>	衣示。   「住宅借入金等特別控除申告書」の「住宅借入金等特別控除額」より、年調データ   ロジカルチェック」または「年調用控除データ入力」で入力した「住宅取得等特別   控除額」を表示					
13	年税額	頁	年末調整計算に	こより算出された	こ税額を表示。	源泉徵	収税額		
14	調 整	不足税額	[年税額] より	[年税額]よりこれまでの徴収税額が少ない場合、その額を表示(マイナス表示)。					
15	税 額	過納税額	[年税額] より	)これまでの徴収	双税額が多い場合、その額を表示。				
16	控対國	5	一般:「控除対象配偶者」の有無。 老人:「老人控除対象配偶者」の有無を表示。			控除対 の有無	象配偶者 等		
			基本属性マスタ	の[家族情報]	に登録されている扶養親族の人数を表示。	扶養親	族の数		
			他	下記の3つに	当てはまらない扶養親族数を表示。	その他			
17	扶養親	見族	老人	「同居老親」	を除く、70歳以上の扶養親族数を表示。	—	+* 1		
			同老	同居の直系尊 歳以上の扶養	属(続柄コード:31~34、61~68、81~89)かつ、70 親族数を表示。	老人 -内	老人		
			特定	16 歳以上、23	歳未満の扶養親族数を表示。	特定			
			基本属性マスタ	の[家族情報]	に登録されている扶養親族の障害者の人数を表示。	障害者	の数		
(18)	扶養内		扶養内		特障	別居の特別障等	害者数を表示。	特別	
Ŭ		同特の特別障害者数を表示。							
			他障	普通障害者数	を表示。	その他			
			本人の税控除内	N容を表示。複数	なある場合は1つのみの表示。	7 0			
			普通	普通障害		その 他	本人が障 実者		
			特障	特別障害		特別			
19	本人		寡夫	寡夫	基本属性マスタの [源泉・住民税] の「本人控除フ ラグ」が ON の場合に表示。	寡夫			
			寡婦	寡婦	・「寡夫」は扶養する子(続柄コード:11~29)の	一般	當起		
			特寡	特別の寡婦	- 有無と「給与控除後の給与金額」のチェックを行う。 ・「寡婦」「特別の寡婦」は「給与控除後の給与金額」	特別	赤畑		
			外国	外国人	によりいずれかを判断。	外国人			
			勤労	勤労学生		勤労学	生		
20	退職日	3	年調年中に退職	戦した社員の退職 1		中途就 職)	・退職(退		

項目名		項目の設定	源泉徴収票等での 表示	
		年末調整書	計算(還付徴収額算出)の非対象理由を表示。	
	非対象理由	災害	災害被害者。基本属性マスタの[源泉・住民税]の「災害者」が ONの場合に表示。	災害者
		非社会理由	乙欄	乙欄税表適用者。基本属性マスタの[源泉・住民税]の「税表適 用区分」の「乙欄適用」が ON の場合に表示。
¢.		非居	非居住者。基本属性マスタの[源泉・住民税]の「税表適用区分」 の「非居住」が ON の場合に表示。	
		支払	中途退職者(源泉計算なし)で支払額 30 万円超の場合に表示。	
		他	上記以外の年調計算対象外の場合に表示。	
9	年調対象総計	「年末調整 算出)した	整チェックリスト」の出力対象のうち、年末調整計算(還付徴収額 と人数を表示。	
22	年調非対象総計	「 年 末 調 望 出) を 行	整チェックリスト」の出力対象のうち、年末調整計算(還付徴収額 テわなかった人数を表示。	

# 18-3 総括表(源泉徴収票等の合計表の基礎資料)

年末調整計算対象者に紐付く提出先税務署単位(組織対応マスタのパターンに設定されている所得税事業所 の納付税務署、又は会社定義に設定された納付税務署の単位)に出力します。

	] 印刷プレビューア - version 3.0								
771	ΉŒ) ;	表示(	<u>v</u> ;	打ション(①) ヘルフペ田	Þ.				
È	2	8	0	8 90% - 0			° ? N?		
	<u>源泉徴収票等の合計表の基礎資料</u> 2005/10/18 09:58:47 報票ID: JP480920 株式会社 エスエスジェイ 1頁								
	(	(1)	所得	税納付税務署番号	10001				
	(	$\check{2}$	所得	税徵収義務者番号	A100001				
		3	支	住所又は所在地	東京都品川区 戸越				
		4	4/	氏名又は名称	株式会社 エスコ	:スジェイ			
		5	161	事業主名					
		6	者	電話番号	03-1111-2222				
					人員	左のうち源泉徴 収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額	
		$\bigcirc$		総計	67	8	448,786,994	29,878,289	
	⑧ 源泉徵収票提出者		33		357,953,144	27,620,899			
	(	9		災害者	1		2,400,000	70,340	
		10		前職分	2		12,360,000	925,400	
左ボ	タンでペー	ージを組	宿小し	ます。右ボタンで拡大	方向に切り替わりま	<b>ಕ</b> .		1/1 ページ	A4 縦

項目名			項目の設定内容		
1	① 所得税納付税務署番号				
2	② 所得税納付義務者番号				
3	住所又は所在地		<u>組織対庁パターンの所得税事業所務税内容</u> またけ合社完美の内容を出力		
4	支払	氏名又は名称	和戚対応パク → 00万将抗事未用登録F14、よたは云江足我のF14を山刀。		
5	山 者	事業主名			
6		電話番号			
7	⑦ 総計		年調年を通した人員数、源泉徴収税額のなかった人の数及び、その支払金額合計、源泉徴 収税額合計を表示。		
8	》 源泉徴収票提出者		上記のうち、源泉徴収票提出義務者の人員数および、その支払金額、源泉徴収税額を表示。		
9	〕 災害者		上記のうち、災害者の人員数および、その支払金額、源泉徴収税額を表示。		
10	前瓏	线分	上記のうち、前職分申告のある人員数および、その前職分支払金額、前職分源泉徴収税額 を表示。		

#### 【注意!】総括表の「人員カウント」、「金額算出」の詳細について

人員のカウント、および金額の算出は、年調計算実績マスタ (PRNCJMST) よりデータを取得して行います。 出力結果は、各出力項目とも納付税務署単位にて集約します。

この帳票は直接提出するものではなく原紙に転記するための資料としてご利用ください。

「総額」項目は、年調計算にて処理対象となった社員(基本属性マスタの年調計算区分が「除外」以外) 全ての支給金額及び源泉徴収された税額を出力している為、指定の条件とは異なります。

総計に含めない災害者の徴収猶予税額は所得額(給与以外の所得も含む)と損害規模に応じて金額が異な っておりシステムで判断する事ができない為、徴収猶予税額を考慮して金額を転記する必要があります。 「災害者」の金額は、徴収猶予税額ではなく、災害者に該当した給与等の支払金額及び源泉徴収税額を出 力していますので参考値としてください。

# ※項目の「No.」は、年調計算実績マスタの項目 No です。

1. 「人員」について

①[総計]: 年調計算実績マスタ上のレコード数。
 ②[源泉徴収提出者]:下記条件に該当しない人員。

- ・「No. 63 所得控除額 = "0"以外」の場合。
  - 1) No. 114 所得税社員区分が"役員(3)"の場合→No. 46 支払金額が 150 万以下。
  - 2) No. 114 所得税社員区分が"役員(3)以外"の場合→No. 46 支払金額が 500 万以下。
- ・「No.63所得控除額 = "0"」の場合。
  - 1) No. 83 本人税表区分が"甲欄(1or3)"でかつ No. 114 所得税社員区分が"役員(3)"の場合 →No. 46 支払金額が 50 万以下。
  - 2) No. 83 本人税表区分が"甲欄(1or3)"でかつ No. 114 所得税社員区分が"役員(3)以外"の場合
     →No. 46 支払金額が 250 万以下。

3) No. 83 本人税表区分が"乙欄(1or3 以外)"の場合→No. 46 支払金額が 50 万以下。 ③[災害者]:基本属性マスタにて災害者のチェックがされている人員。

④[前職分]:基本属性マスタにて前職分の値がセットされている人員。

2.「左のうち源泉徴収税額のない者」について 「No. 110 計算対象フラグが"非対象"でNo. 47 徴収税額が"0"の人」と

「No. 110 計算対象フラグが"対象"でNo. 66 源泉徴収税額(年税額)が"0"の人」の合計。

3.「支払金額」について

①[総計],②[源泉徴収提出者],③[災害者]: 「No. 46 支払金額」の合計。
 ④[前職分]: 「No. 39 前職分 支払額」の値。

4.「源泉徴収税額」について

①[総計], ②[源泉徴収提出者]:

「No. 110 計算対象フラグが"非対象"の No. 47 徴収税額」と

「No. 110 計算対象フラグが"対象"の No. 66 源泉徴収税額(年税額)」の合計。

③[災害者]: 「No. 47 徴収税額」の値。

④[前職分]: 「No. 40 前職分 所得税」の値。

# 19 過不足税額の還付・徴収

# 19-1 還付金給与賞与反映処理

年末調整計算処理で算出した過不足金額を給与実績に反映します。 会社定義/給与情報の「年調還付金支払区分」が"給与"、"賞与"、"1 給"の場合に利用します。 ※給与計算実績マスタ、賞与計算実績マスタ、賃金台帳マスタの累計所得税に年末調整額を反映 するときには、[還付金/不足金額を所得税累計に反映]チェックボックスを選択します。

〒1111年1日 (ル(E) 編集(E)	場合地 ニー(M) ウインドウ(M) ヘルプ(H)	
	<ul> <li>●全体</li> <li>● 全体</li> <li>年調年 2009</li> <li>□ 還付金/不足金額を所得税累計に反映</li> </ul>	
	- 条件指定	
	□ 社員識別	
	年調運付金支払方法が給与支払、賞与支払、1月給与支払に設定されている従業員コードを処理します。 「年調還付金支払方法	
	年調運付金支払方法が給与支払、賞与支払、1月給与支払に設定されている従業員コードを処理します。 年調還付金支払方法	
	年調運付金支払方法が給与支払、賞与支払、1月給与支払に設定されている従業員コードを処理します。 年調還付金支払方法 全体 の支払方法は"給与支払"です	
m==.	年調運付金支払方法が給与支払、賞与支払、1月給与支払に設定されている従業員コードを処理します。 「年調還付金支払方法 全体 の支払方法は"給与支払" です	- 1

給与(賞与)計算処理後、「年末調整計算処理」および「還付金給与賞与反映処理」は複数回実行する ことが可能です。

12月給与(賞与)で還付徴収する場合と1月給与で還付する場合では処理手順が異なりますので注意が必要です。



#### 19-1-1 還付徴収金反映結果の確認

「年末調整計算」の場合、「還付金給与賞与反映処理」の結果は給与(賞与)の振込データおよび給与(賞 与)明細データに直接反映されます。

聖 印刷プレビューア - version 3.0	
ファイル(上) 表示(公) オフジョン(2) へんプ(任)	
<u><u><u></u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u></u>	
	<u>^</u>
支 給 内 訳 控 除 内 訳 UFJ銀行 本店	
<u> </u>	373,842
<u> 干増時口 1.24,1000 71歳後年後秋 3,049</u>	
所得税 5,050 内	
	≥結果が┃
	90
	=
周日	
	2 780 000
	50,500
支給額計 376,000 控除合計 2,18計社会保険料	429,080
   *** お知らせ ***	
	<b>~</b>

年末調整の過不足額は控除項目に記載されます。還付金がある場合はマイナスの額、徴収金がある場合 はプラス(符号なし)の額で表示されます。

# 19-2 還付金支給控除不可リスト

給与(賞与)の振込額および年調の個別振込から還付徴収を行うことができない人の一覧を出力します。

回印ヴナビューア - version 3.0 ファイル(を) 表示(い) オジョン(い) へいかい) (お) ペ(一番) (下) [A] [000 - ] [□ nn] (四) [四]		≥  <b>?</b>   <b>}</b>			
● こう 70% 日 上一日 出 「「「」」」	<u>年</u> 課	税額反映不可リスト		2005/10/17 11:19:52 1頁	
<u>所備名称</u> 東京派遣サービスグループ サービスグループ 情報システム室	<u>従業員コード</u> 60032 60034 60107 60026 60036	<u>従栗自氏名</u> 山本 和広 新野 弘一 金川 拔子 長渊 武志 奉三	<u>超過過不足金額</u> -900 -6,300 -1,520 -3,500 -8,630	<u>不可理由</u> 振込マイナス 振込マイナス 振込マイナス 振込マイナス 振びマイナス	
経営企画室 大阪SS金融グループ	99018 46469 60007	上田 義弘 木田 勤一 野田 浩次	-4,700 -2,700 -11,200	振込マイナス 振込マイナス 振込マイナス	>
左ボタンでページを縮小します。右ボタンで拡大方向に切り替わりま	.च.			1/1 ページ	A4 横 //

<出力順(デフォルト)>

① 所属部門コード(昇順) ② 従業員コード(昇順)

# 19-3 還付金FBデータ作成

年末調整計算処理で算出した過不足金額の還付金を給与・賞与とは別に振込データを作成します。 会社定義/給与情報の「年調還付金支払区分」が"個別"の場合に利用します。

■ 遠行金FB5 <sup>2</sup> →9作成 □ □ □ □
□   「   「   「   」   □   □   □   □   □   □   □   □   □
FBデータ格納ファイル
ロ 統合フォルダ指定
昨成したFBデータに対応する     元請一括更新     取組指定日 12/25 年調年 2009 振込依頼兼明細総括表を出力します
振込種別 給与振込 · 括更新 · 括更新 ·
で 全体
条件指定
DBI5-     帳票印刷 画面印刷 参照     チェックリスト     一括更新 閉じる 実 行       CAPS NUM SCRL [2009/11/10 [5:13:13 PM

「個別還付」の場合は、12月給与(賞与)の後、年内に「年末調整計算処理」、「還付金 FB データ作成処理」を行う必要があります。



#### 19-3-1 還付金現金支払者金種表

還付を"個別"で行う場合に、還付金を現金で支払う対象者(基本属性マスタの[基本情報]の「年調振込区 分」が"現金"の人)の一覧とその際の金種毎の数を出力します。



<出力順(デフォルト)>

① 所属部門コード(昇順) ② 従業員コード(昇順)

# 【注意!】

会社定義[給与情報]が「年調還付金-支払区分="給与"」でかつ基本属性マスタが「振込区分="現金"」 と設定されている従業員の還付金は給与明細書に出力されますが、「還付金FBデータ作成」を実行すると、 還付金現金支払者金種表にも出力されます。(還付金FBデータは作成されません。)

※既に給与で還付金を現金支給されている従業員の方も還付金現金支払者金種表に出力されますので、 ご注意下さい。

# 20 法定帳票

## 20-1 個人別年末調整諸表

年末調整にて個人毎に出力する諸表の出力を行ないます。



項目名	項目の設定内容	ş			
	出力する帳票を選択。				
	年末調整書	1人1枚の源泉徴収票を出力。			
出力帳票指定	源泉徴収票	1 枚に 2 人分の源泉徴収票を出力。			
	支払報告書	1 枚に 2 人分の支払報告書を出力。			
	支払調書	1人1枚の支払調書を出力。「年調計算区分」が"年調しない"人のみ出力可能。			
	年調年	出力対象の年を指定。			
日付指定	年調月	出力対象の月を指定。1~11月の場合随時年調で処理したデータを出力。 「12」を指定した場合は、年末調整計算での処理対象者のデータを出力。 「全て」を指定した場合は、年調年中に処理したデータ全てを出力。			
税務署提出対象者	<ol> <li>①「役員」(「所得税パート社員区分」="役員")で課税支給合計が150万円超の人。</li> <li>② ①以外で課税支給合計が500万円超の人。</li> <li>③ 退職者で250万円超、[本人控除フラグ]の[災害者]がONで250万円超の人。</li> <li>④「所得税社員区分」が"役員"、または「税表適用区分」が"乙欄"、"所得税計算対象外"の場合は 50万円超の人。</li> </ol>				
磁気ディスク提出者も 出力する な私報告書の場合のみ設定可能。この指定を行わない場合は磁気ディスク提出者( タの「支払報告書」欄の「磁気データ提出有無」が"有"の市区町村に紐づく人)を 報告書を出力。					
支払額 30 万円以下を 除く	(課税対象)給与支給額が30万円以下を除いて出力する。「年調対象フラグ」が"すべて"且つ「退 職区分」が"すべて"場合にのみ有効。				
	出力対象の計算	〔種類を選択。			
年調区分	年調+再年調	年末調整計算と再年調計算の両方の結果をマージして出力します。再年調対象 者は再年調での結果を出力対象とする。			
	年調	年末調整計算の結果を出力対象とする。			
	再年調	再年調計算の結果を出力対象とする。再年調対象者の結果のみ表示。			

項目名	項目の設定内容								
	年調処理による出力対象者を選択。								
年調対象	すべて 年末調整計算で処理を行った全ての社員のデータを出力。								
フラグ	対象者 過不足額算出計算を行い、年末調整を行った社員のみを出力。								
	非対象者 年末調整計算対象外の社員のデータを出力。								
	退職者の出力範囲を選択。								
	すべて 年末調整計算で処理を行った全ての社員のデータを出力。								
退職区分	退職者のみ 翌年1月1日時点で退職している人のデータを出力。 (支払報告書総括表の「退職者」にカウントされる人)								
	年初在籍者 翌年1月1日時点で在籍している人のデータを出力。								
	会社名(漢字) を知識タレ 年末調整書のみで利用。1つの会社の中で所属の上位組織を利用して複数事業所を								
	<sup>を組織名に</sup> 管理している場合に会社名に組織の名称を出力。								
	上位の所属								
印刷設定	部門コード 「年末調整書」の表面に自部門所属コードのみを表示し、上位部門コードを表示し を出力した ない								
	氏名の後ろ 年末調整書のみで利用。明細上部の社員氏名の後ろに給与明細同様に「殿」をつけ								
	に殿をつけて出力。								
事業所									
如繜阰屖	年末調整書のみで利用。「会社名(漢字)を組織名に置き換え」を利用する場合にその階層レベルを指								
出力方法	全体 処理年甲に在籍のあった(年途甲の退職者を含む)社員で「年調計算フラク」が"除外" 以外を出力対象とする。								
	個別 出力対象者の条件を指定。								
組織体系	デフォルトの出力順(所属+従業員コード)および条件指定で「所属部門コード」を指定した場合 に利用する所属体系を指定。								
	出力対象条件および退職者の除外条件を指定。指定した条件は全て「AND条件」となる。								
	所属部門 出力対象の所属部門コードを指定する。指定した部門以下の所属も出力対象となる。1 コード 部門のみ指定可能。								
	社員区分 出力対象の社員区分を FROM~TO で指定する。指定する社員区分のコード値が FROM <to td="" である必要がある。<=""></to>								
条件指定	従業員コ     出力対象の従業員コードを FROM~TO で指定する。指定する従業員コードは       ード     FROM <to td="" である必要がある。<=""></to>								
	都道府県 住民税住所の都道府県コードを FROM~TO で指定する。指定する都道府県コードは コード FROM < TO である必要がある								
	市区町村 住民税住所の市区町村コードをFROM~TOで指定する。指定する市区町村コードは								
	コード FROM <to td="" である必要がある。<=""></to>								
	帳票の出力順を指定する。 ①所属部門コード + 従業員コード								
ソート									
	③帳票出力定義設定順								
摘要欄オーバーリスト	摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合には、オーバー分の情報を一覧として出力する。								
	年調計算実績マスタの「年調年」で指定したデータに対して、地方税事業所の情報、および支払報 告書の提出先市区町村コード(支払報告書市区町村コード)を再セットすろ								
	この機能を利用するのは、年末調整計算の再実行ができない状態で以下を行った場合。								
洗替え	① 基本属性マスタの「住民税事業所コード」の変更。								
	② 事業所納付先対応マスタの「住民票巾区町村コード」に対応する「納付先市区町村コード」の 変更。								
	<ul> <li>③ 地方税事業所マスタの支払者に関する登録内容の変更。</li> </ul>								

No.	項目名称	カラム名称	移行内容
1	住民税事業所コード	NCJ_JY_J_PTN_CODE	基本属性マスタの「住民税事業所コード (KHN_JY_J_PTN_CODE)」をセット。
2	指定番号(住民税納付)	NCJ_SITEI_BANGOU	年調実績マスタの「住民税事業所コード」、「市 区町村コード」をキーに「事業所納付先対応マ スタ」より指定番号を取得しセット。
3	支払報告書市区町村コード	NCJ_JY_S_SKCS_CODE	年調実績マスタの「住民税事業所コード」、「市 区町村コード」をキーに「事業所納付先対応マ スタ」より納付先市区町村コードを取得しセッ ト。
4	支払報告書給与支払者郵便番号	NCJ_JY_S_ADR_NO	
5	支払報告書給与支払者 住所1	NCJ_JY_S_ADR_NAME1	   年調実績マスタの「住民税事業所コード」をキ
6	支払報告書給与支払者 住所2	NCJ_JY_S_ADR_NAME2	ーに「地方税用事業所マスタ(PRCJGMST)」より
7	支払報告書給与支払者 名称	NCJ_JY_S_NAME	セット。
8	支払報告書給与支払者 電話番号	NCJ_JY_S_TEL_NO	

<「洗替え」で更新する「年調実績マスタ (PRNCJMST)」のデータ>

<出力順(デフォルト)>

年末調整書・・・①	所属部門コード(昇順)	2	従業員コード(昇順)
源泉徴収票・・・①	税務署コード(昇順)	2	所属部門コード(昇順)
3	従業員コード(昇順)		
支払報告書・・・①	支払報告書送付先市区町村	ナコー	- ド(昇順)
2	所属部門コード(昇順)	3	従業員コード(昇順)
支払調書 ・・・①	所属部門コード(昇順)	2	従業員コード(昇順)

# 【注意!】「洗替え」の注意点

・洗替えでは、年調計算実績マスタの「市区町村コード」を基に「支払報告書市区町村コード」を更新し ます。住民票住所の変更などにより、基本属性マスタの「住民票 市区町村コード」を変更した場合は、 洗替えを実行しても「支払報告書市区町村コード」に変更が反映されません。

・「支払報告書(人員・総括表)用集計」にて集計の基となる[市区町村コード]につきましては、

「23 支払報告書(人員表・総括表)」をご参照下さい。

<摘要欄オーバーリストの出力イメージ>

帳票ID:JP480890	SS株式会社	摘要欄オーバーリスト	2009/11/06	20:28:09
従業員コード 出力不可内容1 出力不可内容2 出力不可内容3	従業員氏名	所属部門コード 所属部門所属名		1 д
097102 居住開始年月日 H2 居住開始年月日 H2	高橋 秀樹 21.11.15 信入金年末残高 住 21.12.01 信入金年末残高 増	14200 人事総務サービスグループ 20,000 円 居住開始年月日 H21.11.30 信入金年末残高 住 25,000 円 30,000 円 居住開始年月日 H21.12.15 信入金年末残高 震 10,000 円		

#### 20-2 源泉徴収票(専用紙)

源泉徴収票(2枚)、給与支払報告書(2枚)をプレプリントの用紙(※)に出力します。

>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>
ファイル(E) 編集(E) メニュー(M) ウインドウ(M) ヘルブ(H)
日付指定 年調年 2009 <b>マ</b> 年調月 全て <b>マ</b>
年調区分     年調対象フラグ       • 年調+再年調     • すべて       □ 年調     • すべて       □ 日税務署提出対象者       □ 日税務署提出対象者       □ 「税務署提出対象者       □ 「税務署提出対象者       □ 「支払額30万円以下の退職者を除く
<ul> <li>○ 全体 事業所 SSJ-01 : エス・エス商事(本社) ・</li> <li>○ 個別 <sub>組織体系</sub> 本務・兼務 ・</li> <li>条件指定</li> </ul>
□ 所属部門ユード 「「 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
「     従業員コード     ~       従業員コード     「     ~
<ul> <li>ソート</li> <li>1:所属部門コード + 従業員コード</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>出力FORM</li> <li>JP440550 平成21年版</li> </ul>

画面項目の説明は「20-1 個人別年末調整諸表」を参照して下さい。 [出力 FORM] は、印刷する FORM を指定します。

※東京ビジネスフォーム社が販売する「SuperStreamPR 各種専用帳票用紙」に対応しています。 問い合わせ先:115-0051 東京都 北区浮間 2-15-25 TEL:03-3966-0191

本機能では給与支払報告書も同時に出力します。随時年調で、本機能により退職者の源泉徴収票を出力する際にも住民税関連事項の登録が必要となります。

- ・ 基本属性マスタ : ①「住民票住所」の「住民票市区町村 CD」
   ②「住民税」の「住民税事業所 CD」
- ・ 市区町村マスタ : 上記①の「市区町村コード」
- ・ 納付先対応マスタ:上記②の「住民税事業所 CD」で上記①の「市区町村コード」

同一年内入社・退職の場合、上記の項目は給与支給には影響がないため登録されてない場合があります。 実行時に"該当データなし"となった場合、上記項目が登録されているかを確認して下さい。

# 20-3 法定帳票(諸表)の出力項目

**PR**+から出力可能な法定帳票の項目のうち、単純出力でないものおよび設定・条件によって出力内容が変わるものについて説明します。

	帳票名	項目			印字内容(数字は優先順位)							
1	扶養控除申告書	所轄税	務署		<ul> <li>         ・① 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の納付税         ・①          ・          ・</li></ul>							
		給与支	「払者の	名称、	会社定義に登録された会社名。住所を出力。							
		住所			<ul> <li>② (納付税務署は出力しない)</li> </ul>							
		世帯主	の氏名・	続柄	住民税住所の世帯主名、世帯主関係を出力。							
		本人障	害情報		HR+を導入している場合のみ、HR+個人情報マスタより「本人障害情							
					報」を取得して出力。							
2	保険料控除兼配偶者	所轄税	務署		■ 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の納付税 ① 2027 エリメタサーエリスケニカリカ							
	特別控除申告書	給与支	払者の	名称、	傍者、又仏有名称、又仏有住所を山刀。 会社定義に登録された会社名 住所を出力							
		住所			② (納付税務署は出力しない)							
		保険料	· 生	命保険	FR険料控除(PRHKJTRN)」の生命保険データを出力。							
		明細	地	震保険	「地震保険料控除データ(PRJKJTRN)」の損害保険・地震保険データを							
					出力。							
3	源泉徴収票、 まれ 和 生 <del>和</del>	受給者	畨号		住氏票任所の市区町村コートに粒付く納付先対応マスタで設定され た下記のいずれかの構成で出力。							
	文仏報告書				所属コードー従業員コード。							
					従業員コードのみ。							
		役職名			基本属性[所得税タブ]の所得税パート社員が、役員、のとき役職名称を							
			r	1	出力。							
				左	対象者 住宅借入金等特別控除可能額。(※1)							
			1行		非対象者「年末調整計算未済」と出力。							
				右	国民年金保険料等の額を表示。							
					控除対象系族1の続枘と名。							
					空际内象 次 に 2 の 統 的 と 4 。   たいたみ また 2 の 法 話 し タ							
					12							
					1工体内 豕豕肤 せ ツ 恥仰 こ つ。							
		+===		111 (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5)								
		摘要	2	行	基本属性の前職分(支払額)							
			3	行	基本属性の前職分[元]に、							
			4	行	基本属性の前職分[社会保険料]。							
			(*	2)	基本属性の源泉徴収票[摘要欄]1。							
					基本属性の源泉徴収票[摘要欄]2。							
					基本属性の源泉徴収票[摘要欄]3。							
					基本属性の源泉徴収票[摘要欄]4。							
					年調実績マスタ2の居住開始年月日、借入金等年末残高、控除適用の							
					種類。(※3)							
		支払者	住所、	名称	<ul> <li>基本属性の「所得税事業所更新」が"手動更新"の場合、指定され</li> <li>たぶ得労専業派のまれまな新、まれまたぶか出力</li> </ul>							
		(源泉	:徴収票)		に所侍祝事業所の又払有名称、又払有任所を田刀。 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の支払者							
					2 名称、支払者住所を出力。							
					③ 会社定義の会社名称、住所を出力。							
		支払者住所、名称			① 対象者に紐付く地方税用事業所マスタの名称、住所を出力。							
		(支払	,報告書)		<ol> <li>会社定義の会社名称、住所を出力。</li> </ol>							
		整理欄	1		<ul> <li>組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の所得税</li> <li>① はけびな買取見さいよ</li> </ul>							
					約11 税務者畜方を出力。   ⑦ 今社完美の所得税納付税務署委員会出す							
		<b>敷</b> 畑攖	10		<ul> <li>         ・         ・         ・         ・</li> <li>         ・         ・</li> <li>         ・</li> <li></li></ul>							
		童埕棟	14		① 務者番号を出力。							
					<ol> <li>会社定義の徴収義務者番号を出力。</li> </ol>							

	帳票名	項目	印字内容(数字は優先順位)					
4	支払報告書 (総括表)	給与支払者の郵便番号、	① 対象者に紐付く地方税用事業所マスタの名称、住所を出力。					
		所在地、名称(1~3)	<ol> <li>会社定義の会社名称、住所を出力。</li> </ol>					
		代表者の職氏名~事業種	地方税用事業所マスタに登録した内容又は、総括表出力時に出力					
		目(4~8)、所轄税務署~	画面から入力した内容。(地方税用事業所マスタに登録した内容が					
		金融() (12、15)	出力画面に初期表示される。)					
		前年の特別徴収義務者指 定番号(14)	納付先対応マスタに登録された市区町村毎の指定番号を出力。					
		提出先市区町村数(9)	集計結果を出力。					
		報告書人員(11)						
			・[在職]:[対象年の年調実績登録者数]-[退職]-[その他]の人数。					
			・[返職]: 差平属住マスクの「仕霜区万」が 返職(9)の八数。 (※4)					
			・[乙欄]:年調実績マスタの「本人税表区分」が"乙欄(2)"の人数。					
			(ただし退職者を除く) (※5)					
			・[その他]:会社定義/年末調整の「パート普通徴収区分」が					
			"普通徴収する"の場合に、基本属性マスタの「所得税パート 社員区公」が"パート"でかった链考(「左链区公」が"退職(0)"					
			以外)の人数をカウント。					
		受給者人数(10)	集計結果を出力。					
		又相当八级(10)	出力画面で修正した場合はその修正内容を出力。					
5	支払調書	支払者名、住所	□ 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の支 ↓ 本々な、 まれ本体また					
			山有名称、又払有任所を四刀。					
			② 会社定義の会社名、住所を出力。					
		整理欄①	① 組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の所					
			〇 待税納付税務者番号を出力。					
		ate and the log	(2) 会社正義の所得税納付税務者番号を出力。					
		整埋禰(2)	①  和職対応、ヘクにて対象有に症的りられた所存税事業所の徴 収義務者番号を出力。					
			<ol> <li>会社定義の徴収義務者番号を出力。</li> </ol>					

- ※1 「住宅借入金等特別控除可能額」は、「算出年税額 < (特定増改築等)住宅借入金等特別控除」の 場合に出力されます。
- ※2 摘要の各項目の値を参照して値がある項目を2行目から4行目(各90桁)までに順次詰め込んで 出力をおこないます
- ※3 年調実績マスタ2の住宅控除レコードが複数存在する場合は、居住開始年月日、借入金等年末残高、 控除適用の種類をセットで出力しますが、1件のみの場合は居住開始年月日のみを出力します。
- ※4 「支払報告書(人員表・総括表)用集計」処理を「支払額 30 万円以下の退職者を除く」にチェック をして実行した場合は、その人数を除きます。
- ※5 「支払報告書(人員・総括表)用集計」を「乙欄対象者を単独で集計する」にチェックをして実行 した場合にのみ集計されます。

													_								
【注	意!】	個人	<b>人別</b>	年末	ミ調整	諸表	及び	源見	え徴	収票	(専月	月紙)	)の  (2018)	住名	已借	入金	:等作	<b>寺別控</b>	除(	の額」	•
	(摘要 (#)3 ム	、禰)1	王毛	信ノ	へ金等	特別	腔际	可肌	E額_		摘要植	剿) 舌	任開	始年	月日	、適	用凶	公分(控	除0	)種類)	)、
	借八金	寺午	木伐	同」	ωщ,	/] (_*_	) • • (	- 0													
①住	宅借入	金等	特別	控除	の額	:															
年	年調計算実績マスタの「No.147 住宅借入金等特別控除額(源泉用)」(※2) を出力します。 「NULL]の場合は 「No.65 住宅取得控除」(※1)を出力します																				
[]	[NULL]の場合は、「No.65住宅取得控除」(※1)を出力します。 ②(摘要欄)住宅借入金等特別控除可能額:																				
②(指	商要欄)	住宅(	普入:	金等	特別指	除可	能額	:													
算	氧出年税	約額よ	りも	,(朱	寺定増	<b></b>	🗄 (1	宅借	青入会	金等物	射剂控	除の	金額	が大	きい	い場合	に生	<b>F調実</b> 約	漬マ	スタ	
Ø,	⊃ 「No.:	148 住	三宅借	青入了	金等特	別控隊	余可育	と額」	()	(3)	を出力	しま	す。								
3 (	摘要欄	)居住	開始	台年丿	月日、	適用⊵	区分(	控除	の種	[類)、	借入	金等	年末	残高	<b>5</b> :						
年	三調実績	マス	タ2	の伯	È宅控	除レコ	1 — K	が褚	夏数存	字在す	「る場	合は	、年	調実	績マ	・スタ	2 Ø	⊃ 「No.	6 居	住開	
姑	台年月日	I ⊨ ΓN	lo. 8	適月	同区分	(控除)	の種類	顦)∣	()	4)	No. 7	借7	、余気	\$年ヲ	末残7	高しる	を出	カしま	す		
1	件のみ	- いの場	合は	ΓN	o.6居	住開如	台年月	1日1	D	みをと	H力し	ます									
			ЦТ		/Ц		/	• • • •		, G.		0. )	0								
					ᆓᆏ	21 -	ਸ⊃		ł	給店	丽尔	₽σ	)	泉	数収	∇票					
					T A6	21.	<del>4</del> Л						- 04	27/1	-// //		•				
	文 札 冉	: <b>ह</b> न न	630	-9921									F	受指制	,æ÷	L42	Ø2	297192-			
	を受け メ	it t	<b>扙庌∮</b>	対対	λE								45	ウリナ Penness	₩ <del>J</del>	9\$₽≥ 高振	げき 実樹				
F	<u>장 황(명</u> ,	1971 <u>18</u> 1971 - 18	)) 194			+ ±5	~ 25	r	-4		n main a	~~~~	+		- 	a wat	9		rét szer	17 60 28	-
		1 1 1	<u>ь</u>		<u>þ</u>	<u> </u>	7, ∓	) P		-1215	百万	₽, T	₱॑	211112	<u></u> 自7	<del>7</del> ,₽	Ē	<del>گر</del> 🕅	Ē	कि ₽	Ħ
L		ř.	÷.,				480	000				<u>i p</u>				1570(	000				0
	招除が の者保持	36264- 1	•	記録	著件別 の数		扶業	謎の	<u> </u>		<u>障害者(</u>	28	推会 観のる	新設井 新聞	自動	檜採険 約6833	Ŧ	出鉄保険 の物験数	퐈	宦念情入 学新控感	金谷
-	- 100 - 100 - 100	- maine	<b>*</b> 1	12	₹ ₽¦₽	_ ## # 人   7種	牀	5 人種	城	躖		╎╇┟	9	F, T	9	₽¦	FJ	F,	F	F	$\neg 1$
12		100	<u> </u>											0		-					Ĭ
*	;				0				z				5	opoo			0		0		0
Ŧ	油和主要等的	NOTE: NO	tillar(	100.00	(Q #	2	)					202	<b>#</b> #	Q44	1 22 (5)	者の合	N <del>NR</del>	1 <b>7</b> -			н
	***	47¥ ≠ 1	ATTALE &	i pikata ili	1976 - 1970 - Martin Martin	000 P4 1		MEL AL U-A	12 000	Ħ						<b>H</b> AR	r stàrait	A-19.95	+		0
	(ERSAL) -	≠ 30 ΓΗΣΙ-ΙΙ	. 000 PA	55 19457	unen (E	12,666		8) 2)							B.∰	<u>中中</u> 。 海利信	保険	<u>ル ree se</u> 科の金観			0月
<b>۴</b>	<b>来</b>	촔슯	Ľ	1E:	±a. 1	<u>ج</u>	无	Į.R	外												$\square$
	ræ   <sup>6</sup>	降電器	9 <b>8</b>		~/`	" ( <del>%</del>	C	1	œ	†	渔乡	۴.	遷	UF.	1 4	受 指	*	鱼 星	月	Ħ	
	분 종	梓	łte		[件]]	€   <b>*</b> ⊡	過   ma		1		:8.76	-		н	<b>m</b>	-	m				+
H	*	1791		KC	791	12	111		┢	3195	1248	21	04	01	27	- <u>-</u>	99 *	4 4 4			+
×	化着曲质	文は房	<b>在</b> 甩																		-
E.	给艾什名	野		<u>_</u>								12.5	)								
L	整理	里扎		v –				*	ev												
і № 1	[ [No.	65 住	宅取	て得招	空除額	]															
Γ	年調用	控除	デー	タ入	.カ」に	こて[年	三調ラ	ギーク	9項	目]="	0000	008 (	住宅	控除	₹)"	に入	力さ	れた金	額。		
₩2	2 「No.	147 (	主宅	借入	金等物	射剂控	除額	(源身	え用)												
	No. 65 (	主宅耶	<b>文得</b> 打	空除	額 >	No. 14	6算	出年	税額	įの	場合-	→ N	lo. 14	6算	出年	税額	į				
	No. 65 (	主宅耶	又得打	空除	額 <	No. 14	6算	出年	税額	Íの	場合-	→ N	lo. 65	5住年	自取行	导控隊	余額				
*	З Г <sub>No.</sub>	148	住宅	借入	金等物	寺別控	除可	能額	į]												
	No. 65 (	主宅耶	<b>文</b> 得打	空除	額>♪	lo. 146	算出	└年秒	兑額	の場	易合→	No	. 65	住宅	取得	控除	額				
*	4 ſ <sub>No</sub> .	8 適	用区	分(打	控除の	種類)	J														
	適用区	分(	控除	の種	〔類)の	り記載	例														
	「住」・	•••	一彤	との信	主宅借	入金等	等特别	川控隊	余のす	湯合(	増改夠	案を言	含む)								
	_																				

「増」・・・特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合

「震」・・・阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等の場合の計算方法を選択した場合

<H21 年 機能改善> 源泉徴収簿

①源泉徴収簿の20欄の項目名称:

「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額」に変更になります。



# 21 年末調整確定処理

年末調整処理の確定を行います。この処理の後は再年調で処理を行います。

🧱 確定処理(年間·再年)	四)	
ファイル(E) 編集(E) メニュー	- (M) ウインドウ(M) ヘルプ(H)	
	处理状况 年調 : 計算処理済 19 人 確定未処理 0 人 再年調 : 計算未処理 0 人 確定未処理 0 人	
	確定対象 ● <mark>年調</mark> ○ 再年調	
	年調年 2009 年調率績保存年 5	
	2004年以前の年調実績マスタを削除します	
	_ クリア項目	
	□ 年調・前職分(課税支払額、社会(釈)料、所得税、退職日)	
	□ 源泉観火栗摘ま欄 1 ■ 源息微収亜協西調 0	
	<ul> <li>□ 病水(3)(水(示向)を前) ∠</li> <li>□ 酒泉(2)(収) 亜塩亜調 ○</li> </ul>	
	<ul> <li>■ 源泉街収票摘要欄4</li> </ul>	
	■ 本人控除フラグ 災害者	
	画面印刷    閉じる   実 実行します (2425 NUM (2007 10 / 11 / 10 / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 /	17 10 DM



- ※ 入力した「年調データマスタ (PRNCHMST)」は再年調の確定処理を行うまで残ります。 再年調で控除額の変更を行う場合には、変更後の控除額を入力します。
- ※ 基本属性マスタの前職分情報
  - 入社年月日を見て当年入社者かどうかを判断するので、翌年以降は登録されたままでも出力 対象外になります。
  - ② 摘要1~4と災害者は再年調の確定処理でクリアするかどうかを選択できます。

# 22 再年調処理

# 22-1 再年調計算処理

年末調整処理以降に「年調年度中の家族の変更」、「住民票異動(1月1日時点)」、「保険料控除の訂正が 発生した場合」にこの処理を行います。

「再年調計算処理」は12月給与(賞与)の「マスタ更新処理」実行後に実行する必要があります。

🧱 再年末調整計算	
ファイル(E) 編集(E) メニュー(M) ウインドウ(W) ヘルプ(H)	
<ul> <li>・ 全体 年調年 2003</li> <li>・ 個別</li> <li>・ 年調時と再年調時の住所の異動確認を実施</li> <li>条件指定</li> <li>「 所属部門ユード 「 「 「 」 」</li> <li>「 社員識別」 」 ~ 」 」</li> <li>「 社員識別」 」 ~ 」 」</li> <li>「 従業員ユード1 」</li> <li>従業員ユード2 」</li> <li>従業員ユード4 」</li> <li>従業員ユード5 」</li> </ul>	
No         処理         開始         終了         所要時間           1         洛種保険料控除後金額算出         [11/10 17:30:19]         [11/10 17:30:19]         [11/10 17:30:19]         [00:00:00]           2         扶養控除後課税所有額算出         [11/10 17:30:19]         [11/10 17:30:19]         [11/10 17:30:19]         [00:00:00]           3         徴収年税額算出         [11/10 17:30:19]         [11/10 17:30:19]         [11/10 17:30:19]         [00:00:00]           年調計算対象         19 人         TOTAL         00:00:00]           再年調計算対象         8 人         19 人         TOTAL         00:00:00]	結果 正常終了 正常終了 正常終了
	閉じる 実 行 2009/11/10 5:32:26 PM

項目名	項目の設定内容										
処理方法	全体	処理年中に在籍のあった (年途中の退職者を含む) 社員で「年調計算フラグ」が"除外" 以外を対象とする。									
	個別	出力対象者の条件を指定。									
年調年	処理対象の	処理対象の年を指定。									
年調時と再年調時の住 所の異動確認を実施	住民票住所	住民票住所に変更があった人を再年調対象とするかどうかを指定。									
	出力対象条件及び、退職者の除外条件を指定。指定した条件は全て「AND条件」となる。										
	所属部門 コード	出力対象の所属部門コードを指定。指定した部門以下の所属も出力対象となる。 1 部門のみ指定可能。									
余件指正	社員識別	出力対象の社員識別を FROM~TO で指定。 (FROM <to td="" とする)<=""></to>									
	従業員コ ード 1-5	再年調処理を行う対象の個人を指定。									
年調計算対象	年末調整言	+算対象者の人数を表示。									
再年調計算対象	今回の処理	社対象人数を表示。									

# 22-2 税金控除フラグと控除データの登録タイミングについて

年末調整の控除判定に利用されている基本属性マスタの項目(税金控除関連フラグ、住民税住所等) については下記を参照の上、メンテナンスのタイミングを考慮する必要があります。 控除データの追加・訂正は再年末調整計算処理までに入力を終えるようにします。

2006/12 月

2007/1 月

	$\checkmark$		_									
	年末調整 計算処理	年末調整 確定処理			再年末調 整計算 処理	1月月例 給与計算		再年末調整 確定処理				
年調用控除データ入力 (年末調整処理に反映)	年調用控除 (再年末調	データ入力 整処理に反明	(追加、 e)	)								
基本属性メンテナンス	基本属性メ (年調年の	ンテナンス 12 月末まで	の変更	基本属 (1 月以	性メンテナン 降適用分を登	ノス き録)						

#### < 基本属性マスタのメンテナンス方法による注意点 >

メンテナンス方法	制限事項
<b>HR</b> +の諸届を利用。 <b>PR+</b> 連携を利用して反映。	1月以降、再年末調整確定処理が終了する迄、「PR+連携処理」で個人基本、 年調関連、家族情報は「連携対象終了日」を12月末日とする。 住民税住所については以下の方法がある。 PR+連携(旧)では住民票住所のみを「連携対象項目」に選択して「連携対 象終了日」を1月1日にする。 新 PR+連携(2005/06版より出荷)では「PR+連携パターン登録」にて連携 対象項目に住民票住所のみのパターンを作成し、「連携対象年月日T0」を「年 調年/12/31」で PR+連携処理を実行する。
<ul> <li>HR+で個人情報メンテナンスを利用。</li> <li>(諸届は利用していない。)</li> <li>PR+連携を利用して反映。</li> </ul>	1 月以降、再年末調整確定処理が終了する迄、「 <b>PR</b> +連携処理」で 1 月以降 変更分の個人基本、年調関連、家族情報の連携は行わない。
<b>PR</b> +の基本属性を直接メンテナンス。 ( <b>PR</b> +のみ導入の場合等)	給与基本情報の「税表適用区分」、「本人控除フラグ」、住民税住所、家族情 報については1月以降変更分のメンテナンスは行わない。 (住民税住所は1月1日入居(適用)分迄)

# 22-3 控除データ修正分の入力方法

再年末調整処理の対象となる控除データの変更・追加があった場合、年調計算時に登録した金額に修正 額を合算する必要があります。

〈例 : 生命保険料の申告額に訂正があった場合 〉

#### 年調時の申告額: 30,000 円

年調終了後、50,000分の生命保険料の申告が漏れていたとの訂正があった。

「30,000円」 → 「80,000円」 と入力する。

# 22-4 再年調計算結果の確認

「年末調整一覧表」で「年調区分」を"再年調"および"年調+再年調"にして出力します。 再年調計算は、年調計算以降に以下の変更があった人が対象となります。

- 基本属性マスタの本人の控除フラグ・障害フラグ
- 基本属性マスタの住民票住所の移動(再年調計算画面の「年調時と再年調時の住所の異動確認と 実施」オプション設定による)
- 家族情報マスタの税扶養対象者(「扶養控除」が ON)の家族情報の異動 (出生、死亡、扶養の変更、障害フラグ、同居フラグ)
- 年調控除データの追加・修正があった人
- ※ 生命保険料の控除額が上限に達している人に対して追加で生命保険の控除データを増額登録した場合、 源泉徴収税額等の計算結果は変わりませんが再年調対象者として再年調データを作成します。

「年末調整一覧表」では「再年調」を指定して出力した場合、「調整税額」には年末調整時と再年調時での差額を表示します。

<「年調区分」= "年調"で出力した	と場合	>
--------------------	-----	---

🛄 印刷ブレビューア	- version 3	.0												
ファイル(E) 表示(W) オフ%ュン(Q) ヘルプ(H)														
<u>2004年12月度 年末調整一覧表</u>														
リ:JP430910 エス	:JP430910 エス・エス・年調0.5株式会社													
従業員氏名	支払金額	徵収金額	給存所得控除	社会保険	料控除額	個人年金 保険料	負害保険料	基礎挟業	配偶者	差引課税	住宅取得	年税額	調整	税額 控対
			後の給与金額	申告分 (小規+保険)	給与から: の搭除分	生命保険料 の控除額	の控除額	障害者等 の控除額	特別控除 の額	给与所得金额	控除額		不足税額	過納税額 — : 般。
鈴木 TY0116	2413956	97980	1508400	0	307638	0	0	380000		820000		6600		32380 🛲 1
計	2413956	97980	1508400	0	307638	0	0	380000	0	820000	0	6500		32380
<														>
												1/	1 ページ	A4 横

<	「年調区分」=	"再年調"	で出力した場合	>
---	---------	-------	---------	---

🏾 印刷ブレビューア	- version 3.	.0							年調	計算時	と再生	巨調言	+算時		
ファイル(E) 表示(⊻)	オプション( <u>O</u> )	∿ルフ°( <u>H</u> )							の差	分を表	示しま	きす。			
6660	<b>D</b> 110 ·		10C 88 886 ·	▼ ▲ J		¶ <b>\</b> ?				JA CA	.,				
2004年12月度 再年末調整一覧表															
		nor the to the	L										$\backslash$	$\frown$	
JP430910 XX	・エス・午記	周05休式云石	Ľ										→ ト		
従業員氏名	支払金額	徵収金額	給与所得控除	社会保険	料控除額	個人年金 保険料	損害保険料	基礎快養	配偶者	差引課税	住宅取得	年税		崔税額	控制
			後の給与金額	申告分 (小規+保険)	給与から の控除分	生命保険料 の控除額	の控除額	<b>障害者等</b> の控除額	特別控除 の額	给与所得金额	控除額	(	不足税者	▲ 通納税額	一 般
鈴木 TY0116	2413956	65600	1508400		307638	50000	0	380000	0	770000	0	618	00	4000	<b>H</b>
計	2413956	65600	1508400	0	307638	50000	0	380000		770000	0	618	00	0 4002	
															~
<															>
左ボタンでページを縮す	、します。右ボタ	ンで拡大方向に	切り替わります。									1	/1 ページ	A4 横	

<「年調区分」= "年調+再年調"で出力した場合 >

□ <del>印刷カルビューア - version 3.0</del> ファイル印 表示① オフシュン② ヘルブ铅 ☞   ●   ①   日   110 ▼   □   □□□□□□ 田 謡   ▼ ▲ <b>□</b> /   ? <b>! ?</b>									手調計 果を合	·算時と わせて	再年 表示し	周時の ます。	結	
↓:JP430910 エス	2004年12月度 年末調整一覧表													
従業員氏名	支払金額	徵収金額	給与所得控除 後の給与金額	<u>社会保険</u> 申告分 (小規4(2)(1))	料控除額 給与から の控除分	個人年金 保険料 生命保険料 の控除額	負害保険 の控除数	料 基礎快業 障害者等 の襟論額	<b>配偶者</b> 特別控除 の額	差引課税 給与所得金都	住宅取得 「控除額	年税額	不足税器	▲税額 通納税額
*鈴木 TY0116 計	2413956 2413956	97980 97980	1508400 1508400	0	307638 307638	50000 50000		0 38000 0 38000		770001 770001		61600 61800		
左ボタンでページを縮す	、します。 右ボタ	ンで拡大方向に	切り替わります。									1/1	ページ	A4 横
## 22-5 再年調計算フロー



### 23 支払報告書(人員表·総括表)

### 23-1 支払報告書(人員・総括表)用集計

「地方税用事業所」と「年調年」を指定して各市区町村に提出する支払報告書の集計処理を行います。 集計処理を、年調計算実績マスタの「市区町村コード」に対応した「納付先市区町村コード」にて行うか、 基本属性マスタの「住民票 市区町村コード」に対応した「納付先市区町村コード」にて行うかを選択する ことが出来ます。

【注意!】

「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する」チェックボックスをONにして集計を実行した場合は、年調 計算実績マスタの住民票住所データや支払報告書市区町村コードが更新されますので集計処理実行前に必ず、 年調計算実績マスタデータを「一括退避・復元処理」等を利用して退避して下さい。

響 支払報告書(人員・総括表)用集計 □ 区						
ファイル(F) 編集(E) メニュー(M) ウインドウ(M) ヘルプ(H)						
指定条件 事業所 J-SSJ01 : エス・エス・商事 _						
1年18月1年 [ZUU8						
① 「支払額30万円以下の退職者を除く						
② ▽ 乙欄対象者を単独で集計する						
③ 「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する(年調計算実績マスタを更新する)						
人数変更   画面印刷						

【チェックボックス】

①「支払額 30 万円以下の退職者を除く」

支払報告書の[退職]人員から課税支給額30万円以下の人数を除外する場合にチェックします。

②「乙欄対象者を単独で集計する」

年調実績マスタの「本人税表区分」が「2:乙欄」の従業員を支払報告書の「在籍者」や「その他」に含め ずに、「乙欄」として単独で集計する場合にチェックします。

③「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する(年調計算実績マスタを更新する)」

・チェックOFF:

年末調整計算処理実行時に基本属性マスタから取得した「支払報告書市区町村コード」を基に集計します。 ・チェックON:

基本属性マスタから再取得した「住民票 市区町村コード」ほか住民票住所情報を基に、年調計算実績マスタの「本人 〒番号、住所1、住所2」、「市区町村コード、市区町村名」、「支払報告書市区町村コード」を更新し、更新後の「支払報告書市区町村コード」を基に集計します。

<「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する(年調計算実績マスタを更新する)」をチェック して集計を行った時に更新する「年調実績マスタ (PRNCJMST)」のデータ>

No.	項目名称	カラム名称	移行内容
1	本人 〒番号	NCJ_HON_YUBIN_NO	基本属性マスタの「住民票 郵便番号 (KHN_J_ZIP_CODE)」をセット。
2	本人 住所1	NCJ_HON_ADR1_NAME	基本属性マスタの「住民票 住所 1 (KHN_J_ADR1_NAME)」をセット。
3	本人 住所2	NCJ_HON_ADR2_NAME	基本属性マスタの「住民票 住所 2 (KHN_J_ADR2_NAME)」をセット。
4	市区町村コード	NCJ_SKCS_CODE	基本属性マスタの「住民票 市区町村コード (KHN_J_ADR_SKCS_CODE)」をセット。
5	市区町村名	NCJ_SKCS_NAME	「住民票 市区町村コード」を基に名称をセット。
6	支払報告書市区町村コード	NCJ_JY_S_SKCS_CODE	基本属性マスタの「住民税事業所コード」、「住 民票 市区町村コード(KHN_J_ADR_SKCS_CODE)」 をキーに「事業所納付先対応マスタ」より納付 先市区町村コードを取得しセット。

#### 【人数変更】

響支払報告書(人身・総括表)用集計
ファイルビア 編集(ビ) メニュー(M) ウインドウ(M) ヘルプ(H)
指定条件 事業所 J-SSJ01 : エス・エス・商事 」
ファイル(を) 編集(を) メニュー(例) ウインドウ(例) ヘルブ(H)
事業所コード       リ-SS.001       「ス・エス・商事         支払報告書市区町村コード       「31156       康京都形並区         住民栗市区町村コード       「31156       康京都形並区         在籍者       37         退職者       3         乙欄       2         その他       10         使 索       3         本       本         本       本         支払報告書市区町村コード       下         丁       市         支       での他         10       10          10          10          10          10          10          10          10          10          10          10          10          13156          東京都修主区町村コード          13156          13156          13156          13156          13156          13156          13156          13156      <
報告先市区町村毎に「在籍者」、「退職者」、「乙欄」、「その他」の
人数の確認及び、必要に応じて修正を行います。
確定         画面印刷         修正選択         取消         閉じる         実行           CAPS [NUM ]SCRL [2008/11/12         4:15:43 PM

# 23-2 支払報告書(人員表)

提出(納付)先市区町村毎にその人員の住民票のある市区町村情報と人員集計を出力します。

🖳 印刷プレビューア - version 3.0								×
ファイル(を) 表示(シ) オレション(2) ヘルプ(出)								
<i>≊</i> ≝ ∰ ₽ 90% - □ □□□□□⊞ ₩ <b>→</b> ▲ ፱ ↗ १№								
苹	成 21 年	給与支払報告書(人員表)			200	8/11/14 10:	03:51	^
帳票ID:JI440310 エスエスジェイ株式会社 事業所名称:エスエスジェイ株式会							1頁	=
			大学生		フ切	Zonák	A=1	
131091 品//区	131091	品川区	42	3	2	10	57	
181156 杉並区	131156	杉並区	55	4	0	15 95	74 1 91	
東京都計			97	7	2	25	1 31	
								<b>×</b>
こう 左ボか,でページを拡大します。 左ボか,で線小方向に切り替わります。					1/2	n² ?"	△4 横	

<出力順(デフォルト)>

- <u>納付先市区町村コード</u>(昇順)
   ※年調計算実績マスタの「支払報告書市区町村コード(NCJ\_JY\_S\_SKCS\_CODE)」
- ② 住民税市区町村コード(昇順)

## 23-3 支払報告書(総括表)

提出(納付)先市区町村毎に支払報告書(総括表)を出力します。 「印字文言設定」には地方税事業所マスタの登録内容を取得して初期表示します。画面上で変更する ことも可能ですが、変更内容は地方税事業所マスタに反映されません。

	<ul> <li>全体 事業所</li> </ul>	ŕ	J-SSJ01 : I	ニスエスジェ	イ株式会	·		
	○ 個別							
	条件指定							
	<u>都道府県コード</u>							
			]					
	印字文言設定							
	4項:代表者の職氏名	邹 支払	太郎					
	5項:経理責任者氏名	2 経理	次郎				-	
	6項:連絡者の係及び	び氏名並びに電	話番号					
	(係名)	経理部	₽					
	(氏名)	給与	花子					
	(電話番号)	) 03-55	48-4567					
	9項:提出先市区町村	村数 「二:	3 (0入力は空	白を印字しま	ます)			
	10項:受給者総人数	19	1					
	12項:所轄税務署	IS S.	」地方税事業所	_				
	10万日, 北海太太太恒大	この可能限りのよ						
	13頃:13込ど布室9	○ 玉融版則のそ	5秒/207/1111-12 四十一一 /元/ナ			_		
	(石柳)) [4,	メタ (よ死4丁工1)又)		אויניססן לשיי	<u>ду</u> ш			
								1
	画面印刷 参照						閉	じる 実
	画面印刷 参照							じる 実
ブレビューア -	画面印刷 参照							じる <u>実</u>
プレビューア - 表示① オ	画面印刷 参 照 • version 3.0 75/aン(2) へんプ(山)							
<mark>ブレビューア -</mark> 表示公 オ   <b>酉</b>   ① [	画面印刷  参 照 - version 3.0 フシャン② ヘルプឞ) 査  [110 ▼] □ <u>□□□□□ 品</u> 器		2 8 N?					じる 実
<b>ブレビューア -</b> 表示◎ オ   <i>魯</i> ① [ 平成21	画面印刷  参 照 - version 3.0 75%2@ へいが他 Δ  110 マ  □ <u>□□□□□ 田</u> 圏 年 給与支払報告書	E ▼▲回 (総括表)	<u>^ 8 k?</u>					じる <u></u> 実
<mark>フレビューア -</mark> 表示◎ オ   <b>酉 ①</b> [ 平成21 追加 訂正	画面印刷  参 照 • version 3.0 • 75a2@ ~4/3°(H) ▲ 110 - □ □□□□□田田田 年 給与支払報告書 年 月 日 提	■ <b>▼ ▲ 回</b> (総括表) <sup>出</sup>	2 2 K?	331日主でに 種別  ※	一個人のなどでは、 「「」」」 「」」 「」」 「」」 「」 「」」 「」 「」 「」 「」 「」			じる   実 //1 // / 「
フレビューア - 表示◎ オ ● <u>①</u> [ 平成21 追加 訂正	画面印刷  参 照 • version 3.0 7 %a>@ ~\k>*\B a] [110 ▼] □ □□□□□[B]B 年 給与支払報告書 年 月 日 提: 東京都品//[E	E ▼▲図 (総括表) ± <sup>ズ</sup> 長殿		131日までに 種別 ※	優出してください 優出してください	10 A D C AU		じる   実 711 / 17 「
フレビューア - 表示 ② オ 一 一 平 成 21 追加 訂正 給 友私者	画面印刷  参 照 • version 3.0 7%a>@ ~\lapsed vlapsed 110 ▼ □ □□□□□ 田田田 年 給与支払報告書 年 月 日 提! ■ 〒 104-0054   ※	E ▼▲図 (総括表) ± z 長殿		<u>331日主でに</u> 種別※	<u>優出してくださ</u> 整理番号 ※	- CADS HUI		じる <u></u> 実
<b>フレビューアー</b> 表示 ② オ 一 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	画面印刷 参 照 - version 3.0 75%ン② へルフ℃Ю 副 110 - □ □□□□□ 田 田 年 給与支払報告書 年 月 日 提出 東京都品川順 〒 104-0054 トンキョントテュシオンクカが+キ8-1-15	E ▼▲団 (総括表) ± <sup>K</sup> 長殿		<ul> <li>3.1日までに</li> <li>種 別 ※</li> <li>8 事業揺目</li> </ul>	<u> 過出してください</u> <u> 遠理番号</u> ※			
	画面印刷 参 照 - version 3.0 75%2@ ^4x2°(b) ▲ 110 - □ □□□□□田田田 年 給与支払報告書 年 月 日 提出 東京都品川匝 〒 ※ 104-0054 ※	E ▼▲回 (総括表) ± < <i>長</i> 殿	<u>∕</u> <u></u>	331日支でに       種別※       8 事業種目       1 担切出す	<u>最出してください</u> <u>接出してください</u> <u> 構</u> 報サービス	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		じる   実 /11 /14 G
フレビューアープ表示(W)         オ           第二(W)         日           10         日           11<	画面印刷 参 照 - version 3.0 7542@ ヘルプ(日) ▲ 110 - □ □□□□ 田 田 年 給与支払報告書 年 月 日 提出 - 東京都品///版 〒 104-0054 - がたみがみりながががき8-1-15 東京都中央区 勝どき8-1-15	E ▼▲図 (総括表) ± <sup>1</sup>		331日までに       種別※       8 事業種目       8 提出洗市       回提出洗市	<u>優出してくださ</u> い 整理番号 ※	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
<b>フレビューア -</b> 表示 ② オ 表示 ③ 如 一 一 一 一 一 一 一 一 一	画面印刷 参 照 - version 3.0 75%2② ヘルプ(型) 副 110 ▼ □ □□□□□            年 給与支払報告書 年 月 日 提出 <u>東京都品川版</u> 〒 104-0054 ※  ) ウキョウカ-ウźウźカンカドキ8-1-15 東京都中央区 勝どき6-1-15 ショ5( ショウ)	E ▼▲図 (総括表) ± <sup>±</sup>		3.3.1日までに       種別米       8 事業種目       8 提出先市       回时付数       10 受給者       24 人員	<u> 過出してください</u> 整理番号 ※ 「情報サービン	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
<b>フレビューアー</b> 表示 ② オ 一 一 一 一 一 一 一 一 一	画面印刷 参 照 version 3.0 7%a2② へルプ(日) 副 110 √ □ □□□□□ 田 田 年 給与支払報告書 年 給与支払報告書 度京都品川低 〒 104-0054 ※ 104-0054 ※ 104-0054 … 第京都中央区 勝どき8-1-15 305(39)	E ▼▲回 (総括表) ± z <sub>長殿</sub>	<u>₹</u> <b>2</b> <b>1</b> ×	331日までに       種別       ※       部業種目       3提出先市       2回打扮数       10受給者       11報告書	<u>帰出してくださ</u> ( 接現番号 ※ 「情報サービフ (在廃)	3 191 名 42, 8		
	画面印刷 参 照 - version 3.0 7%a2@ へル2%b 副 110 - □ □□□□□□18 B 年 給与支払報告書 年 月 日 提出 東京都品川順 <sup>〒</sup> 104-0054 . りウキaウメラ-ウźウウカが*i8-1-15 東京都中央区 勝どき8-1-15 . シŋラ(1 タロ) 支払太郎	E ▼▲回 (総括表) ± Z 長殿		3.3 1 日までに           種別           ※           8<事業種目	<u> 慢出してください</u> 陸理番号 ※ 「情報サービフ (注慶) (二次例)	3 191 名 2.名		
	画面印刷 参 照 - version 3.0 7%→2@ ヘルプ(日) 副 110 - □ □□□□□ 田田田 年 給与支払報告書 年 月 日 提: <sup>〒</sup> 104-0054 ! ンウネョウチュシオウカカ!*ネ8-1-15. 東京都中央区 勝どき8-1-15 ジッジ( タロ) 支払 太郎	E ▼▲ 3 (総括表) ± Z 長殿		331日までに       種別       ※       8 事業種目       9 提送町村税       10受給人員       11報告書       人員	過出してください 協理番号 ※ 「情報サービス (注廣) (注廣) (二億) (二億)	3 191 名 		
フレビューア・           表示(※) オ           一           工           正           二	画面印刷 参 照 - version 3.0 75%ン② ヘルフ(出) ▲ 110 ~ □ □□□□□ 出 出 年 給与支払報告書 年 月 日 提出 東京都品川匝 〒 ※ 104-0054 ※ 沙注がた2200所: 1:6-1-15 	E ▼▲回 (総括表) ± <u>X 長</u> 殿		3.1日までに           種別           第二日までに           8<事業種目	<u> 最出してください</u> <u> は理番号</u> ※ (情報サービス (注意意) (注意意) (その他) (目)	3 191 名 2.2 		
	画面印刷 参 照 - version 3.0 75%20 へねプ(出) A 110 ▼ □ □□□□□ 出 囲 年 給与支払報告書 年 月 日 提出 東京都品川版 〒 104-0054 ※ 104-0054 ※ - ジ注かから2200万と38-1-15 - ジ注かった2200万と38-1-15 - ジ注かった2200万と38-1-15 - ジ注かった2200万と38-1-15 - ジ注かった2200万と38-1-15 - ジェンクかのたまた。	E ▼▲ 2 (総括表) ± <u> </u>	[3] 秋边を希望	3.31日までに           種別           第二日までに           8 事業種目           3 提出先市           10受給者           11 報告書           人員           12 所 轄署           (名称)	<u>     掛出してください</u> 陸速番号 ※ 「情報サービブ (注慶) (注慶) (二の値) (信わ) SSJ地方秘事業	· · · · · · · · · · · · · ·		
<b>フレビューアー</b> 表示 ◎ オ     オ 表示 ◎ オ	<ul> <li>画面印刷 参 照</li> <li>version 3.0</li> <li>75/20 へわ7(日)</li> <li>110 マ □ □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□</li></ul>	E ▼▲ 2 (総括表) 1 (総括表) 2 長殿	2 2 ★? 1 ※ 13 状込を希望 する金融場 明の少年	3.1日主でに           種別※           8.事業種目           9.提出代商           10受総人員           12所務署           11報告書           12所務署           (名称)           次の時発班)	<u> 場出してください</u> 構造してください は理番号 ※ (注意) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)	· · · · · · · · · · · · · ·		
<b>フレビューアー</b> 表示 ② オ     オ ま示 ③ オ	画面印刷 参 照 - version 3.0 75%20 へい700 ▲ 110 - 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	E ▼▲回 (総括表) ± Z 長殿	2 2 12 1 ※ 13 私込を希望 する金融規 図の高称 及び所在地	331日までに       種別※       8 事業種目       9 提出先市       10受給人員       11報告書       人告書       12所務署       (花術)       次:       (防強地)       奥、四方約	<u> 場出してください</u> 構成サービス (注意) (注) (注意) (注意) (注意) (注意) (注意) (注) (注意) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)	3 191 名 		
	<ul> <li>画面印刷 参 照</li> <li>version 3.0</li> <li>ア&gt;</li></ul>	E ▼▲回 (総括表) ± z <sub>長殿</sub>	2 2 № 1 ※ 1 ※ 2 1 ※ 2 1 2 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 2 5 3 3 3 3 5 3 3 3 5 3 3 3 3 5 3 3 3 5 3 5 3 5 3 5 3 5 3 5 3 5	31日までに       種別       ※       8 事業種目       8 基準       8 基準       10 受行約者       11 報告書       人目       12 所需署       12 所需署       12 所需署       12 所需署       13 100       第 3100	母出してください	3 191 名 .2.2.3 .10.3 .57 a m b 		
プレビューアーズ 表示 ② 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	<ul> <li>画面印刷 参 照</li> <li>マケロション マクレン マクレン マクレン マクレン マクレン マクレン マクレン マクレ</li></ul>	E ▼▲回 (総括表) ± ± × 長殿	2       2       1.1         1.3       北込を希望         する金融機関の名称         及び所在地         1.1         本指定番号	331日までに       種別       ※       8 事業種目       9 提送町村指者       10受給人自       11報号書       人自       12 所轄       税税約       12 所藤地       「所産地」       第       13109	過出してください 遠理番号 ※ 「情報サービフ (注意) (注意) (注意) (ご何) SSJ地方叙事第 「注銀行五反用支 」 「ご五反用 」 -0001	Сарсіши - - - - - - - - - - - - -		

<u>納付先市区町村コード</u>(昇順)
 ※年調計算実績マスタの「支払報告書市区町村コード(NCJ\_JY\_S\_SKCS\_CODE)」
 ※出力項目の詳細については「20-3 法定帳票(諸表)の出力項目」を参照してください。

## 24 源泉票・支払報告書磁気ディスク作成

源泉徴収票および給与支払報告書の磁気ディスク用データの作成を行います。



項目	内容					
出力データ指定	「源泉徴収票」、「支払報告書」のどちらを出力するのかを指定。					
年調年	年末調整の処理年	を指定。				
事業所	「支払報告書」を出力する場合に対象とする地方税事業所を指定。 「源泉徴収票」の場合は「本支店等区分」「整理番号1」「整理番号2」を出力するための地方 税用事業所を指定する。所得税事業所の指定は未対応。					
	出力対象を指定。					
処理対象	全体	税務署提出義務者分のデータを出力対象とする。				
	個別	「条件指定」に登録した条件により、出力対象を限定する。				
	出力対象者の条件 複数条件設定可能。	を設定。指定する項目のチェックボックスを「ON」にする。 項目間は AND 条件で連結する。				
	所属部門コード	「本務・兼務」の所属部門コードを指定。1部門のみ指定可能。				
	社員識別	社員識別を FROM~TO で指定。FROM≦TO になるように指定する。				
	従業員コード	出力対象者を指定。				
条件指定	都道府県・市区町 村コード	<支払報告書出力時に選択> 提出先市区町村コードを指定する。年調データに利用されている市区町村 コードのみ選択可能です。 ■市区町村(都道府県)コード選択ボックスについて。 [年調実績データ有無検索] ○年調実績データ有無を検索する 年調実績マスタに存在する市区町村コードのみをリストに表示。 ※年調実績マスタから抽出する為、表示に時間がかかる場合があります。 ○年調実績データ有無を検索しない 市区町村マスタに登録されているコードを全て表示。				

項目	内容				
	「支払報告書」出力時の出力内容を指定する。				
	支払額 30 万円以下・・	出力対象から支払額30万円以下を除く場合に指定。			
出力制御	源泉に準拠(※1)	支払報告書の出力内容を平成 17 年以降の源泉徴収票の仕様に準拠 して出力する場合に指定。			
	提出先市区町村に・・	政令指定都市で提出先の市または区ではなく居住の区を出力する ように指示された場合にのみ指定。			
指定フォルダ	出力先フォルダを指定。源泉徴収票はファイル名「315DAT01.TXT」で出力される。 支払報告書は納付先対応マスタで指定されているファイル名で出力される。指定されていな 場合は市区町村コードをファイル名として出力する。				
摘要欄オーバー リスト	摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合には、オーバー分の情報を一覧として出力する。				

#### ※1 「源泉に準拠」で異なる項目

No.	カラム	項目名称	<b>源泉に</b> 準拠	"OFF"の場合
1	8	提出者の住所(居所)または所在地	空白	地方税用事業所の支払者住所 1,2
2	9	提出者の氏名または名称	空白	11 の支払者名称
3	48	夫あり	空白	該当の場合"1"、それ以外"0"

※ "0FF"の場合の設定内容は平成16年以前の源泉徴収票のレコード仕様に準拠しています。

【会社定義登録-年末調整情報】

年末調整情報		
- 年調計算 年調対象日	・最後の支給日	○12月末日
─扶養控除申告書 障害情報印字	◎印字しない	○印字する
年末調整 <del>書</del> 帳票タイトル		
注意書き		
パート普通徴収区分		
普通徴収 ┌源泉票・支払報告書で	●普通徴収しない 磁気ディスク作成───	<ul> <li>ご普通徴収する</li> </ul>
□ 源泉徴収票摘要	欄3,4を前会社名	3、住所としてセットする
		<b>X</b> F11 F12

※源泉票・支払報告書磁気ディスク作成にて、源泉徴収票摘要欄3・4に 前会社名・住所をセットする場合にチェックをします。

#### 【注意!】 源泉票・支払報告書磁気ディスク提出フォーマット について

#### <平成 21 年対応>

複数の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けている者の創設における「源泉票・支払報告書 磁気ディスク」提出フォーマットの変更。

- ・「項目 No. 74~76: 住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(1回目)」 年調計算実績マスタ2の1件目の「No. 6 居住開始年月日」を出力します。
- ・「項目 No. 77:住宅借入金等特別控除適用数」 年調計算実績マスタ2の件数を出力します。
- ・「項目 No. 78: 住宅借入金等特別控除可能額」 年調計算実績マスタの「No. 148 住宅借入金等特別控除可能額」を出力します。
- ・「項目 No. 79: 住宅借入金等特別控除区分(1回目)」 年調計算実績マスタ2の1件目の「No.8適用区分(控除の種類)」を出力します。
- ・「項目 No. 80: 住宅借入金等の額(1回目)」
   年調計算実績マスタ2の1件目の「No.7借入金等年末残高」を出力します。
- ・「項目 No. 81~83: 住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(2回目)」 年調計算実績マスタ2の2件目の「No.6 居住開始年月日」を出力します。
- ・「項目 No.84: 住宅借入金等特別控除区分(2回目)」 年調計算実績マスタ2の2件目の「No.8適用区分(控除の種類)」を出力します。
- ・「項目 No. 85: 住宅借入金等の額(2回目)」
   年調計算実績マスタ2の2件目の「No.7借入金等年末残高」を出力します。
- ・「項目 No. 86: 摘要」
  - 年調計算実績マスタ2の3件目以降の項目を取得し以下のフォーマットで出力します。 住宅借入区分(X回目) XX、住宅控除居住年月日(X回目) XX年XX月XX日 住借額(X回目) 99,999,999 円

※「支払報告書」の磁気ディスクの出力仕様は細部が各市区町村で異なる場合があります。そのため 本機能で作成したデータを利用できない場合がありますので、提出時には予め提出先に仕様の確認 および、テストデータの確認を行ってください。

### 25 年末調整実績データの訂正について

年末調整計算処理により作成された年末調整実績データを、年調年、年調月、年調区分など で条件を絞り込み、該当するデータを一覧表示および内容の確認、修正を行うことができます。 本機能は「年末調整実績一覧」と「年末調整実績訂正」の2段階構成になっています。「年末調整実績一 覧」画面にて削除・訂正対象を選択します。訂正対象データは選択後、「訂正」ボタンにて「年末調整実 績訂正」を起動し、修正を行います。

### 25-1 年末調整実績一覧

指定条件に該当する年末調整実績データの一覧を表示します。表示されたデータから削除対象、修正対象を 選択します。

■ 年末調整実績一覧 ファイル(E) 編集(E) メニ	ュー( <u>M) ウインドウ(W)</u> ヘルフ	и <del>П</del>				
C 全体 c 個別 条件指定 「 「	年調年 組織体系 所属部門コード 社員区分 従業員コード	2008      年調月       本務・兼務        「        「        「        「        「        「        「        「        「        「        「        「        「        「		年調区分 (年調	Y	
年調年月	<u>年調区分</u> <u> 年調区分</u> 従業員: 年調 <u> </u>	コード 従業員 相田 良子	氏名	課税給与所得金額	所得税扩控余额 0 49	 須 7,800
確定	画面印刷 参	R <b>ÎTE</b>	削除選択	削除解除  取 消	閉じる	3 実行

項目名	項目の設定内容				
処理方法	全体	処理年中に在籍のあった (年途中の退職者を含む) 社員で「年調計算フラグ」が"除外" 以外を対象とする。			
	個別	「条件指定」で絞込条件を指定して対象データを検索する。			
年調年	検索対象の年を指定。				
年調月	「全て」か「検索対象とする月」を指定。				
年調区分	検索対象とする「年調区分」を指定。"年調"、"再年調","年調+再年調"より選択。				
組織体系	検索対象とする「組織体系」を指定。"本務・兼務"、"作業部門"、"費用計上"より指定。「条件指定」で「所 属部門」を指定する場合に利用。				
条件指定	「処理方法」で	"個別"を選択した場合に以下の検索条件を設定。			

項目名	項目の設定内容	項目の設定内容				
	所属部門コード	出力対象の所属部門コードを指定。指定した部門以下の所属も出力対象。1部門のみ 指定可能。				
	社員区分	出力対象の社員区分を FROM~TO で指定。指定する社員区分のコード値が FROM <to td="" である必要がある。<=""></to>				
	従業員コード	出力対象の社員を FROM~TO で指定。指定する従業員コード値が FROM <to であ<br="">る必要がある。</to>				
一覧	上記検索条件設定後、「確定(F1)」ボタン押下で条件に合致したデータの一覧を表示。 一覧の行を選択(ダブルクリック)すると「年末調整実績訂正」画面に遷移。					
訂正 (F5)	「年末調整実績訂正」画面に遷移。選択した行のデータを表示。					
削除選択	選択した行のデータを削除対象とする。データ左端に"×"を表示。					
削除解除	「削除選択」されたデータの削除を解除。データ左端の"×"をクリアする。					
実行	「削除選択」され	たデータの削除を実行。				

# 25-2 年末調整実績訂正

「年末調整実績一覧」画面にて選択した年末調整実績データを訂正します。

👹 年末開整実統訂正					
ファイル(ア) 編集(ア) メニュー(M) ウインドウ(W) ヘルプ(P)					
年調年 【 従業員コード 『	2008 年調月 SSJ1001 従業員氏 所属部門	12 名 相田 良子 所属名 仄事・東京			
年調区分     年調       入社年月日     [1967/10/15]     退職年月日     退職理由コード       住民票郵便番号     [141-0032]     住民票住所1     東京都品川区       住民票住所2     大崎5-4-1-101     パックカセッリア					
所得税パート社員     社員     ・       住民税事業所の     J-SSJ01     IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII					
支払金額	給与所得控除後の金額	徵収金額	社会保険料(給与控除分)	社会保険料(自己申告分)	
836,003 円	186,003 円	<u></u> 円	<u></u> 円	52,000 円	
生命保険料	個人年金保険料	生命保険料控除額	地震保険料	旧長期損害保険料	地震保険料の控除額
110,000 円	12,000 円	62,000 円	3,800 円	「 「 円	3,800 円
小規模共済掛金控除	配偶者の合計所得金額	配偶者特別控除額	本人給与外所得合計額	基礎·扶養·障害者等控除額	
О Ю	0円	0円	0円	380,000 円	
所得税控除額	課税給与所得金額	住宅借入金等特別控除額			
497,800 円	「 「 「 円	98,000 円			
画面印刷 参照         開じる 実 行					

#### <訂正可能項目>

項目名	項目の内容
入社年月日	年調実績マスタの正式入社年月日を表示。
退職年月日	年調実績マスタの退職年月日を表示。
退職理由コード	年調実績マスタの退職理由コードを表示。 職事由名称は、名称定義マスタより取得し表示。
住民票郵便番号	年調実績マスタの本人 〒番号を表示。
住民票住所1	年調実績マスタの本人(住所1を表示。

項目名	項目の内容	
住民票住所2	年調実績マスタの本人 住所2を表示。	
所得税パート社員	年調実績マスタの所得税社員区分 1:パート 2:社員 3:役員 を表示。	
住民票市区町村 CD	年調実績マスタの市区町村コードおよび市区町村名を表示。	
納付先市区町村	年調実績マスタの支払報告書市区町村コードを表示。 年調実績マスタの市区町村コードと住民税事業所コードで事業所納付先対応マスタを参照し、 納付先市区町村マスタの名称を取得し表示。	
指定番号	年調実績マスタの指定番号(住民税納付)を表示。	

## 26 所得税用事業所マスタ登録

所得税用事業所マスタの登録・訂正・削除を行ないます。一つの会社で複数の事業所を使用することが出来ます。

原則、「組織対応マスタ登録」で所属に紐付けて設定します。所得税事業所が所属に紐づかない 場合は、「基本属性マスタメンテナンス[所得税]」にて[所得税事業所更新 = 手動更新]と設定す ることで、所得税事業所を従業員に対して紐付けて設定することができます。

🌉 所得税用事業所マスタ登録				
ファイル(E) 編集(E) メニュー(M) ウイ	ンドウ(W) ヘルプ(出)			
<u>事業所コード</u>	1			
事業所名称	1 所得税用事業所名			
支払者名称	会社60025			
<u>郵便番号</u>	880-0001			
支払者住所 1	宮崎県			
支払者住所 2	宮崎市橘通西			
電話番号	66-0000-2255			
所轄税務署コード	60025 60025税務署	1		
徵収義務者番号	60025			
検索				1
	■業所名称	支払者名称	郵便番号	支払者住所 1
1 1 所得税	用事業所名 会社60025		880-0001 宮崎県	
確定 画	面印刷 参照 新規作成	修正選択 削除選択 削除取消	取消	閉じる 実 行
			CAPS NUM SCRL	2006/09/29 2:04:32 PM

項目名	項目の設定内容
事業所コード	事業所コードを入力。(必須項目)
事業所名称	事業所名称を入力。
支払者名称	支払者名称を入力。(デフォルトは会社定義登録の会社名)
郵便番号	郵便番号(ハイフン「一」付)を入力。(デフォルトは会社定義登録の現住所郵便番号)
支払者住所1	支払者住所1を入力。(デフォルトは会社定義登録の現住所住所1の1行目)
支払者住所2	支払者住所2を入力。(デフォルトは会社定義登録の現住所住所1の2行目)
電話番号	電話番号(ハイフン「一」付)を入力。(デフォルト会社定義登録の現住所電話番号)
所得税務署コード	所得税務署コードを選択。(デフォルトは会社定義登録の所得税納付税務署番号)
徵収義務者番号	徴収義務者番号を入力。(デフォルトは会社定義登録の所得税徴収義務者番号)

SuperStream-PR+Ver.2.09.20090731年末調整実施マニュアル2006 年 7 月 31 日 発行<br/>2009 年11 月 19 日 改訂発行所エス・エス・ジェイ株式会社落丁・乱丁本はお取り替えいたします。Printed in Japan